

新・宮城の将来ビジョン

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

新・宮城の将来ビジョン 政策課題体系図 (R7~R9年度) R7年度

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
1-1	ものづくり産業の育成・集積	○	○	○	8,9	4 (1)	2
1-2	スタートアップ・イノベーションの推進	○	○	○	2,8,9,12, 13,14,15, 17	4 (2)	1

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
2-1	産業人材の確保・育成	○	○	○	4,5,8,9, 10,11,17	9 (6)	1
2-2	県内産業の変革促進・基盤強化	○	○	○	1,2,3,4,8, 9,10,11, 12,13,14, 15,16,17	10 (5)	-

II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
3-1	ライフステージに応じた支援の充実	○	○		3,4,5,8, 17	12 (8)	1
3-2	社会全体で子どもを支える体制	○	○	○	1,3,4,5,8, 10,16, 17	8 (1)	-

(4) 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
4-1	生きる力をはぐくむ学びの推進	○	○		3,4,8,10, 11,12,14, 15,17	5 (2)	1
4-2	学びを支える教育環境の整備	○	○		3,4,8,10, 17	4 (2)	-

令和5年度政策提案コンテスト1位

「はじめてのパパママ応援プロジェクト」～地域のサービスフル活用で元気に子育て！～

III 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
5-1	多様な主体による社会参画・地域づくりの促進	○	○		1,3,4,5,8, 9,10,11, 16,17	11 (9)	3
5-2	文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化	○	○	○	1,3,4,8, 10,11,17	5 (2)	-

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
6-1	持続可能な医療・福祉の提供体制の構築	○	○	○	3,8,11	13 (2)	1
6-2	安全・安心で持続可能な暮らしの確保	○	○	○	1,2,3,4,5, 8,10,11, 16	9 (1)	5

IV 強靱で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
7-1	カーボンニュートラルの推進	○	○	○	7,8,9,11,1 2,13,14,15	2 (1)	5
7-2	自然環境の保全と活用	○	○	○	2,3,4,6,7,8, 9,11,12, 13,14,15	5 (3)	-

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強しなやかな県土をつくる

番号	テーマ	人づくり	地域づくり	イノベーション	SDGs	新規(更新)	組替
8-1	災害対策の強化	○	○	○	6,9,11, 13,14,15	5 (2)	3
8-2	社会資本の維持管理・老朽化対策		○	○	6,9,11	-	-

新規・組替ポイント数 129件 (新規 106件(うち更新 47件)、組替 23件)

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

【1 / 2】

(新規 27 件 (うち更新 14 件)、組替 4 件)

課題 1 - 1 ものづくり産業の育成・集積	区分	部局	貢
宮城県の強みを活かした半導体関連海外企業誘致の促進と県内企業との連携促進	新規	経商部	14
サプライチェーン強靱化を下支えする道路・港湾・空港の整備に対する支援	新規	土木部	15
外部人材を活用した県内製造業の経営基盤強化	新規	経商部	16
みやぎ新建材等の活用による新たな木材需要の創出に向けた支援強化 ※更新	新規	水林部	17
半導体関連産業の人材育成・産学連携推進	組替	経商部	18
ナノテラスの利用促進及び企業の県内誘致促進	組替	経商部	18

課題 1 - 2 スタートアップ・イノベーションの推進	区分	部局	貢
DX関連スタートアップの飛躍に向けた支援	新規	企画部	19
テクスタ宮城を活用したスタートアップ企業の支援強化	組替	経商部	20
環境変化に適応する地域の底力となる先端技術の開発 ※更新	新規	農政部	21
閉鎖循環式陸上養殖を活用した新たな魚種の養殖技術開発	新規	水林部	22
スマート水産業推進プロジェクト ※更新	新規	水林部	23

※更新：令和 6 年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

【2 / 2】

(新規27件(うち更新14件)、組替4件)

課題2-1 産業人材の確保・育成	区分	部局	貢
みやぎで就活応援プロジェクト事業 ※更新	新規	経商部	24
「選ばれる企業」づくりによる外国人材の確保及び地域定着の促進 ※更新	新規	経商部	25
漁業担い手の確保・育成・省力化等支援策の強化 ※更新	新規	水林部	26
障害者・高齢者等の多様な主体が活躍できる就労環境の整備	組替	経商部	27
働きやすく魅力的なオフィスづくり支援による、若者等の就業・定着促進、生産性向上	新規	経商部	28
農業の魅力発信・体験による新規就農者確保推進 ※更新	新規	農政部	29
多様な人材の受入体制強化と就労環境の整備促進 ※更新	新規	農政部	29
地域農業の未来を築く担い手の育成と総合的支援	新規	農政部	29
地域の守り手として持続可能な建設産業のための人材確保に向けた取組 ※更新	新規	土木部	30
空港機能を下支えするグランドハンドリング人材等の持続可能な確保に向けた取組	新規	土木部	31

課題2-2 県内産業の変革促進・基盤強化	区分	部局	貢
産業のデジタル化に向けた人材育成 ※更新	新規	企画部	32
トラック輸送から他の貨物輸送への転換促進	新規	土木部	33
利便性の高い次期みやぎFree Wi-Fiの検討	新規	企画部	34
SITに着目したインバウンドの誘致促進	新規	経商部	35
ビッグデータを活用した仙台空港利用等状況調査事業	新規	土木部	36
県産食品のバリューチェーンモデル構築による輸出の拡大 ※更新	新規	経商部	37
先進技術を活用した農業分野におけるDXの推進 ※更新	新規	農政部	38
産地強化を起点としたバリューチェーン構築と販売力強化 ※更新	新規	農政部	38
リアルとデジタルを融合した戦略的マーケティングの展開 ※更新	新規	農政部	38
食料安全保障の強化に向けた農業の構造転換	新規	農政部	38

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て (新規29件 (うち更新13件)、組替2件)

【1 / 2】

課題3-1 ライフステージに応じた支援の充実	区分	部局	貢
若い世代への結婚支援 ※更新	新規	保福部	39
産後ケアサービスの受入拡充に向けた体制整備	組替	保福部	40
先天性疾患の早期発見に向けた対応の強化	新規	保福部	41
子どもを望む夫婦への不妊検査費用の支援 ※更新	新規	保福部	42
子育て世代がお出かけしやすい環境整備 ※更新	新規	保福部	43
妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワークの構築	新規	保福部	44
保育士確保のための就職・修学支援 ※更新	新規	保福部	45
保育士確保のための保育士・保育所支援センター運営の強化	新規	保福部	46
待機児童解消に向けた保育所等の創設支援 ※更新	新規	保福部	47
認定こども園の設置促進 ※更新	新規	保福部	48
パスポートのアプリ化による結婚・子育ての支援強化 ※更新	新規	保福部	49
はじめてパパママ応援事業 (政策提案コンテスト1位事業)	新規	保福部	50
市町村への少子化対策支援 ※更新	新規	保福部	51

課題3-2 社会全体で子どもを支える体制	区分	部局	貢
様々な困難を抱える子ども・若者に対する支援体制の強化	新規	環生部	52
ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化	新規	保福部	53
各圏域における小児慢性特定疾病児童等の成人移行支援の促進	新規	保福部	54
社会的養護に係る子どもの権利が守られる体制の構築	新規	保福部	55
児童虐待の早期発見・早期支援に向けた取組強化	新規	保福部	56
社会的養護に係る子どもの家庭的養育の更なる推進	新規	保福部	57
児童相談所音声マイニングシステム導入 ※更新	新規	保福部	58
施設退所者の生活支援・就業支援	新規	保福部	59

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て (新規29件 (うち更新13件)、組替2件)

【2/2】

課題4-1 生きる力をはぐくむ学びの推進	区分	部局	貢
子ども一人ひとりの伸びを目指した授業改善への支援 ※更新	新規	教育庁	60
海外とのコミュニケーション機会の拡充による活きた英語力の修得 ※更新	新規	教育庁	60
地域等との連携による多様な学びの機会の充実	新規	教育庁	61
みやぎ若者活躍応援事業の推進	新規	環生部	62
子どもたちとつくる健康なみやぎの食育プロジェクト (仮)	新規	保福部	63
子どもの体力・運動能力向上に向けた授業づくりの推進	組替	教育庁	64

課題4-2 学びを支える教育環境の整備	区分	部局	貢
どこにいても誰かとつながっている学びの支援体制の構築 ※更新	新規	教育庁	65
地域に開かれた地域と共にある学校づくりの推進 ※更新	新規	教育庁	66
持続可能で魅力ある教育環境の整備	新規	教育庁	67
教職員のICT活用能力の向上	新規	教育庁	67

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(新規38件(うち更新14件)、組替9件)

【1/3】

課題5-1 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進	区分	部局	頁
動物の殺処分減少に向けた動物愛護管理推進事業の取組強化 ※更新	新規	環生部	68
地域課題に取り組むNPOの活動支援 ※更新	新規	環生部	69
「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 ※更新	新規	水林部	70
林業担い手の就業環境向上とキャリア形成に向けた支援体制の強化 ※更新	新規	水林部	71
人口減少・少子化等地域対策強化事業 ※更新	新規	企画部	72
移住・定住推進連携事業	組替	企画部	73
地域おこし協力隊の市町村受入体制の強化	組替	企画部	74
真・みやぎの女性応援プロジェクト ※更新	新規	環生部	75
障害や疾病を持つピアサポーター及び管理者の養成	新規	保福部	76
働く障害者の官民応援による共生社会の推進 ※更新	新規	保福部	77
ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場の創出	組替	保福部	78
公民連携による地域課題解決支援事業	新規	企画部	79
在留外国人の活躍による地域活性化にむけた環境整備 ※更新	新規	経商部	80
宮城県過疎地域等政策支援員の派遣 ※更新	新規	企画部	81

課題5-2 文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化	区分	部局	頁
地域における障害者のスポーツ環境充実	新規	保福部	82
社会教育施設の展示内容の充実と県民利便性の向上	新規	教育庁	83
オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業 ※更新	新規	企画部	84
新県民会館の整備を契機とした文化振興基盤の強化	新規	環生部	85
地域スポーツクラブの体制整備による部活動地域移行の推進 ※更新	新規	企画部	86

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(新規38件(うち更新14件)、組替9件) 【2/3】

課題6-1 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築	区分	部局	頁
新興感染症のまん延に備えた関係機関間の連携強化	新規	保福部	87
障害福祉分野の介護人材の確保及び生産性向上のための取組支援 ※更新	新規	保福部	88
在宅重症心身障害児者及び家族に対する支援	新規	保福部	89
医療的ケア児者及びその家族への支援体制の構築	新規	保福部	90
救急電話相談の広報啓発強化による「#7119」の普及促進	新規	保福部	91
AIシステム等を活用した医療機関の機能強化	新規	保福部	92
デジタルを活用した歯科口腔保健の推進	新規	保福部	93
アプリ活用による自然に健康になれる環境づくりの推進	新規	保福部	94
みやぎの食環境づくりの推進	新規	保福部	95
がん医療提供体制の連携強化	新規	保福部	96
発達障害児者への支援体制の構築 ※更新	新規	保福部	97
DXによる県内全域での地域包括ケアシステムの推進	新規	保福部	98
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進体制の強化	組替	保福部	99
薬局の在宅医療機能の支援強化	新規	保福部	100

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(新規38件(うち更新14件)、組替9件) 【3/3】

課題6-2 安全・安心で持続可能な暮らしの確保	区分	部局	貢
デジタル身分証アプリを活用した各種取組の推進	新規	総務部	101
デジタルを活用した職員の生産性・働きがいの向上 ※更新	新規	総務部	102
デジタル技術を活用した文書関連業務の効率化による生産性向上	新規	総務部	103
デジタルツールを活用した政策立案能力の向上や業務の効率化	新規	企画部	104
マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの普及拡大	組替	企画部	105
高齢者を中心としたデジタルデバイドの解消	新規	企画部	106
電子申請・届出システムの利用促進による介護保険施設のDX推進	新規	保福部	107
地域ポイントを活用した地域経済の活性化及び身分証アプリの普及	組替	経商部	108
ローカル線活性化支援事業	組替	企画部	109
地域交通維持・確保に係る事業者及び市町村への支援策の検討	新規	企画部	110
生活保護業務におけるDX化の推進	新規	保福部	111
特殊詐欺等の根絶に向けた対策の強化	組替	警察本部	112
サイバー空間の脅威に対する対策の強化	組替	警察本部	112
治安維持体制の充実と強化	新規	警察本部	112

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

IV 強靱で自然と調和した県土づくり

(新規12件(うち更新6件)、組替8件)

【1/2】

課題7-1 カーボンニュートラルの推進	区分	部局	貢
県民会議との連携による家庭・オフィス部門での脱炭素化の推進	組替	環生部	113
脱炭素化に向けた県(県が設立した団体等を含む)自らのさらなる取組の推進 ※更新	新規	環生部	114
家庭部門の脱炭素化に向けた取組への更なる支援	組替	環生部	114
再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組の推進	組替	環生部	114
産業部門の脱炭素化に向けた取組等への更なる支援	組替	環生部	115
持続可能な農業の実現に向けた環境負荷低減の取組強化	新規	農政部	116
資源循環利用促進によるサーキュラーエコノミーの推進	組替	環生部	117

課題7-2 自然環境の保全と活用	区分	部局	貢
社会活動を維持するためのネイチャーポジティブの取組 ※更新	新規	環生部	118
新たな手法を活用したカワウの適正管理	新規	水林部	119
自伐型林業推進支援団体の取組強化・新規参入促進 ※更新	新規	水林部	120
ブルーカーボンの活用等による持続可能なみやぎの漁場環境づくりの推進 ※更新	新規	水林部	121
カキ養殖の沖合化による漁場の持続的有効利用	新規	水林部	122

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

IV 強靱で自然と調和した県土づくり

(新規12件(うち更新6件)、組替8件)

【2/2】

課題8-1 災害対策の強化	区分	部局	貢
自然災害避難支援アプリ導入費	組替	復危部	123
原子力防災アプリの普及・運営体制強化	組替	復危部	124
地震被害想定等に基づく震災対策の推進	新規	復危部	125
発災時の広域応援体制の強化	新規	復危部	126
「地域レジリエンス強靱化」に向けた多機関連携による取組 ※更新	新規	復危部	127
次世代の防災人材の養成を通じた地域防災体制の強化 ※更新	新規	復危部	128
消防団活動理解促進事業	組替	復危部	129
地域とともに取り組む学校防災力の向上	新規	教育庁	130

課題8-2 社会資本の維持管理・老朽化対策	区分	部局	貢
該当なし			

※更新：令和6年度に政策課題枠事業としての終期を迎えた事業の後継

新規・組替のポイント 目次 【1 / 2】

新規・組替のポイント	提案部局	頁	新規・組替のポイント	提案部局	頁
宮城県のみを活かした半導体関連海外企業誘致の促進と県内企業との連携促進	経商部	14	先天性疾患の早期発見に向けた対応の強化	保福部	41
サプライチェーン強靱化を下支えする道路・港湾・空港の整備に対する支援	土木部	15	子どもを望む夫婦への不妊検査費用の支援	保福部	42
外部人材を活用した県内製造業の経営基盤強化	経商部	16	子育て世代がお出かけしやすい環境整備	保福部	43
みやぎ新建材等の活用による新たな木材需要の創出に向けた支援強化	水林部	17	妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワークの構築	保福部	44
半導体関連産業の人材育成・産学連携推進	経商部	18	保育士確保のための就職・修学支援	保福部	45
ナノテラスの利用促進及び企業の県内誘致促進	経商部	18	保育士確保のための保育士・保育所支援センター運営の強化	保福部	46
DX関連スタートアップの飛躍に向けた支援	企画部	19	待機児童解消に向けた保育所等の創設支援	保福部	47
テクスタ宮城を活用したスタートアップ企業の支援強化	経商部	20	認定こども園の設置促進	保福部	48
環境変化に適應する地域の底力となる先端技術の開発	農政部	21	パスポートのアプリ化による結婚・子育ての支援強化	保福部	49
閉鎖循環式陸上養殖を活用した新たな魚種の養殖技術開発	水林部	22	はじめてパパママ応援事業（政策提案コンテスト1位事業）	保福部	50
スマート水産業推進プロジェクト	水林部	23	市町村への少子化対策支援	保福部	51
みやぎで就活応援プロジェクト事業	経商部	24	様々な困難を抱える子ども・若者に対する支援体制の強化	環生部	52
「選ばれる企業」づくりによる外国人材の確保及び地域定着の促進	経商部	25	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化	保福部	53
漁業担い手の確保・育成・省力化等支援策の強化	水林部	26	各圏域における小児慢性特定疾病児童等の成人移行支援の促進	保福部	54
障害者・高齢者等の多様な主体が活躍できる就労環境の整備	経商部	27	社会的養護に係る子どもの権利が守られる体制の構築	保福部	55
働きやすく魅力的なオフィスづくり支援による、若者等の就業・定着促進、生産性向上	経商部	28	児童虐待の早期発見・早期支援に向けた取組強化	保福部	56
農業の魅力発信・体験による新規就農者確保推進	農政部	29	社会的養護に係る子どもの家庭的養育の更なる推進	保福部	57
多様な人材の受入体制強化と就労環境の整備促進	農政部	29	児童相談所音声マイニングシステム導入	保福部	58
地域農業の未来を築く担い手の育成と総合的支援	農政部	29	施設退所者の生活支援・就業支援	保福部	59
地域の守り手として持続可能な建設産業のための人材確保に向けた取組	土木部	30	子ども一人ひとりの伸びを目指した授業改善への支援	教育庁	60
空港機能を下支えするグランドハンドリング人材等の持続可能な確保に向けた取組	土木部	31	海外とのコミュニケーション機会の拡充による活きた英語力の修得	教育庁	60
産業のデジタル化に向けた人材育成	企画部	32	地域等との連携による多様な学びの機会の充実	教育庁	61
トラック輸送から他の貨物輸送への転換促進	土木部	33	みやぎ若者活躍応援事業の推進	環生部	62
利便性の高い次期みやぎFree Wi-Fiの検討	企画部	34	子どもたちとつくる健康なみやぎの食育プロジェクト（仮）	保福部	63
SITに着目したインバウンドの誘致促進	経商部	35	子どもの体力・運動能力向上に向けた授業づくりの推進	教育庁	64
ビッグデータを活用した仙台空港利用等状況調査事業	土木部	36	どこにいても誰かとつながっている学びの支援体制の構築	教育庁	65
県産食品のバリューチェーンモデル構築による輸出の拡大	経商部	37	地域に開かれた地域と共にある学校づくりの推進	教育庁	66
先進技術を活用した農業分野におけるDXの推進	農政部	38	持続可能で魅力ある教育環境の整備	教育庁	67
産地強化を起点としたバリューチェーン構築と販売力強化	農政部	38	教職員のICT活用能力の向上	教育庁	67
リアルとデジタルを融合した戦略的マーケティングの展開	農政部	38	動物の殺処分減少に向けた動物愛護管理推進事業の取組強化	環生部	68
食料安全保障の強化に向けた農業の構造転換	農政部	38	地域課題に取り組むNPOの活動支援	環生部	69
若い世代への結婚支援	保福部	39	「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水林部	70
産後ケアサービスの受入拡充に向けた体制整備	保福部	40			

新規・組替のポイント 目次 【2 / 2】

新規・組替のポイント	提案部局	頁	新規・組替のポイント	提案部局	頁
林業担い手の就業環境向上とキャリア形成に向けた支援体制の強化	水林部	71	デジタル技術を活用した文書関連業務の効率化による生産性向上	総務部	103
(仮)「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	72	デジタルツールを活用した政策立案能力の向上や業務の効率化	企画部	104
移住・定住推進連携事業	企画部	73	マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの普及拡大	企画部	105
地域おこし協力隊の市町村受入体制の強化	企画部	74	高齢者を中心としたデジタルデバイドの解消	企画部	106
真・みやぎの女性応援プロジェクト	環生部	75	電子申請・届出システムの利用促進による介護保険施設のDX推進	保福部	107
障害や疾病を持つピアサポーター及び管理者の養成	保福部	76	地域ポイントを活用した地域経済の活性化及び身分証アプリの普及	経商部	108
働く障害者の官民応援による共生社会の推進	保福部	77	ローカル線活性化支援事業	企画部	109
ひきこもり等就労困難者のための中間就労場の創出	保福部	78	地域交通維持・確保に係る事業者及び市町村への支援策の検討	企画部	110
公民連携による地域課題解決支援事業	企画部	79	生活保護業務におけるDX化の推進	保福部	111
在留外国人の活躍による地域活性化にむけた環境整備	経商部	80	特殊詐欺等の根絶に向けた対策の強化	警察本部	112
宮城県過疎地域等政策支援員の派遣	企画部	81	サイバー空間の脅威に対する対策の強化	警察本部	112
地域における障害者のスポーツ環境充実	保福部	82	治安維持体制の充実と強化	警察本部	112
社会教育施設の展示内容の充実と県民利便性の向上	教育庁	83	県民会議との連携による家庭・オフィス部門での脱炭素化の推進	環生部	113
オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	企画部	84	脱炭素化に向けた県(県が設立した団体等を含む)自らのさらなる取組の推進	環生部	114
新県民会館の整備を契機とした文化振興基盤の強化	環生部	85	家庭部門の脱炭素化に向けた取組への更なる支援	環生部	114
地域スポーツクラブの体制整備による部活動地域移行の推進	企画部	86	再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組の推進	環生部	114
新興感染症のまん延に備えた関係機関間の連携強化	保福部	87	産業部門の脱炭素化に向けた取組等への更なる支援	環生部	115
障害福祉分野の介護人材の確保及び生産性向上のための取組支援	保福部	88	持続可能な農業の実現に向けた環境負荷低減の取組強化	農政部	116
在宅重症心身障害児者及び家族に対する支援	保福部	89	資源循環利用促進によるサーキュラーエコノミーの推進	環生部	117
医療的ケア児者及びその家族への支援体制の構築	保福部	90	社会活動を維持するためのネイチャーポジティブの取組	環生部	118
救急電話相談の広報啓発強化による「#7119」の普及促進	保福部	91	新たな手法を活用したカワウの適正管理	水林部	119
AIシステム等を活用した医療機関の機能強化	保福部	92	自伐型林業推進支援団体の取組強化・新規参入促進	水林部	120
デジタルを活用した歯科口腔保健の推進	保福部	93	ブルーカーボンの活用等による持続可能なみやぎの漁場環境づくりの推進	水林部	121
アプリ活用による自然に健康になれる環境づくりの推進	保福部	94	カキ養殖の沖合化による漁場の持続的有効利用	水林部	122
みやぎの食環境づくりの推進	保福部	95	自然災害避難支援アプリ導入費	復危部	123
がん医療提供体制の連携強化	保福部	96	原子力防災アプリの普及・運営体制強化	復危部	124
発達障害児者への支援体制の構築	保福部	97	地震被害想定等に基づく震災対策の推進	復危部	125
DXによる県内全域での地域包括ケアシステムの推進	保福部	98	発災時の広域応援体制の強化	復危部	126
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進体制の強化	保福部	99	「地域レジリエンス強靱化」に向けた多機関連携による取組	復危部	127
薬局の在宅医療機能の支援強化	保福部	100	次世代の防災人材の養成を通じた地域防災体制の強化	復危部	128
デジタル身分証アプリを活用した各種取組の推進	総務部	101	消防団活動理解促進事業	復危部	129
デジタルを活用した職員の生産性・働きがいの向上	総務部	102	地域とともに取り組む学校防災力の向上	教育庁	130

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) スタートアップ・イノベーションの推進



<課題の詳細>
①DX関連スタートアップの支援
 社会課題の解決に向けて、アントレプレナーシップが旺盛な人々を惹きつけるチャンス溢れる地域社会を構築するため、DX関連スタートアップの更なる飛躍に向けた必要な支援策、関係者間のネットワーク構築を実施する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【 DX関連スタートアップの飛躍に向けた支援 】 企画部〈 組替 〉**
- ・ 令和5年度に初めてピッチコンテストを開催し、県内外からDX関連スタートアップを発掘するとともにネットワークを形成したところであるが、宮城県内での事業活動を促すための支援が重要となる。
 - ・ 県内の事業会社とのマッチングなど、関係者から意見を伺いながら、よりよい支援策を検討していく。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題事業（単位：27,763千円 DX関連スタートアップ支援事業）

記入不要

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) スタートアップ・イノベーションの推進



<課題の詳細>

②テック系スタートアップの支援

「テクスタ宮城」の機能を活かした個別マッチング支援に加えて、相談窓口の設置やスタートアップに対する立地奨励金により、スタートアップの課題解決や地域への定着を支援する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【テクスタ宮城を活用したスタートアップ企業の支援強化】経済商工観光部（新産業振興課）〈組替〉

- ・ ディープテックに特化したセミナーやワークショップを開催し、地域におけるディープテック分野への理解を深めるとともに、スタートアップの成長を促進する。
- ・ 特に、みやぎシリコンバレーの形成をスタートアップの視点からも推進するため、半導体関連企業とスタートアップ企業とのオープンイノベーションを促進する。
- ・ 「テック系スタートアップ企業立地促進奨励金」を活用し、工場等の新設の支援やV Cのテクスタ宮城への新規勧誘を積極的に行い、宮城県におけるスタートアップ資金調達額の増加を目指す。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) スタートアップ・イノベーションの推進



< 課題の詳細 >

③革新技術の開発
 県内産業の持続可能性及び生産性の向上を図るため、DX、ゲノムの活用などによる新たな技術開発や未利用資源の利用拡大、気候変動への対応等に関する技術革新を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【環境変化に適応する地域の底力となる先端技術の開発】 農政部 < 新規 >
 ・気候変動（高温）による水稲の品質低下問題に対応するため、DNAマーカー等を利用し、高温に強い水稲品種を開発する。また、消費者が牛肉に求める「脂肪の質」などの食味形質を改良するため、遺伝子情報による評価を活用した改良の加速化を図る。

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) スタートアップ・イノベーションの推進



< 課題の詳細 >

③革新技術の開発
 県内産業の持続可能性及び生産性の向上を図るため、DXの活用などによる新たな技術開発や未利用資源の利用拡大、気候変動への対応等に関する技術革新を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【閉鎖循環式陸上養殖を活用した新たな魚種の養殖技術開発】 水産林政部〈新規〉

高級魚として知られるホシガレイを閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用し、流水飼育下では不安定であった親魚の育成について夏季の高水温を避ける等、最適な水温条件に調整することにより成熟を促し効率的な採卵及び種苗生産技術を開発する。
 生産した種苗は放流用として中間育成に供するとともに、一部は飼育を継続し、飼育水温の最適化や成長促進効果が認められている緑色LEDを用いた養殖試験を実施し、養殖期間の短縮による生産効率の向上を図り養殖技術を確立する。
 また、一部は親魚として養成を継続し完全養殖技術の確立を目指す。

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	I 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) スタートアップ・イノベーションの推進



< 課題の詳細 >

③革新技術の開発
 県内産業の持続可能性及び生産性の向上を図るため、DX、ゲノムの活用などによる新たな技術開発や未利用資源の利用拡大、気候変動への対応等に関する技術革新を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【スマート水産業推進プロジェクト】 水産林政部〈新規〉

○目的
 「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」の重点プロジェクトである「スマート水産業推進プロジェクト」に基づき、水産業の各生産段階でスマート化が図られるよう総合的に取り組むもの。水産業の様々な分野におけるスマート技術の導入を検討するとともに、現場ニーズと技術シーズをすり合わせながら業務改善効果等を検証し、社会実装を進めていく。

○取組内容
 1. 魚市場のスマート化推進
 大学とスマート化共同実証、専門家による業務改善、魚市場スマート化シミュレーション
 2. ドローン及びスマート機器の活用
 ①情報収集・発信・導入支援
 先進地情報収集・発信、ドローン操作技術の習得・活用、スマート機器等の導入支援
 ②密漁監視等への活用
 先行導入地域の情報収集、ドローンを活用した密漁監視、漁場監視、災害現場での実証試験、取締船への搭載

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



<課題の詳細>
 ①若者等の県内就業・定着促進
 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくために若者等の県内への誘引や定着に向けた取組を進めていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【みやぎで就活応援プロジェクト事業】 経済商工観光部（雇用対策課） 〈新規〉
 令和6年度事業「みやぎで就活応援プロジェクト事業」で実施する県内企業への学生インターンマッチングについて、R6の事業成果を踏まえ、より効果的に学生の県内企業への定着を促進するため、下記の観点から事業の組替を行う。

- ① 市町村産業担当部局と連携するなどした各地域の地元企業におけるインターンシップの展開【継続】
- ② 県内学生への就職支援施設である「みやぎジョブカフェ」及び県外学生向けの「みやぎジョブカフェ東京サテライト」を拠点とした企業採用支援の取組と学生・大学の就職支援の体制強化【継続】
- ③ これまで本県への就職を希望する学生等に対する情報発信が、県庁内の部局・事業間の縦割りにより行われてきたことを踏まえ、県内就職情報を一元的に発信するウェブサイトを構築する。本ウェブサイトでは企業情報・就職支援事業情報の発信のほか、より具体的に県内就職に対するイメージをもってもらうため、サイト上で先輩社員等と交流できる仕組みづくりなどを検討する。【新規】
- ④ 最終的な就職・移住に繋げるため、就職活動・移住に要する交通費等の支援内容を拡充し、県外学生の本県への定着を図る。【新規（デジタル田園都市国家構想交付金R7拡充予定分）】

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



③外国人材の確保及び地域定着の促進
 外国人材の送り出し国との連携強化や、県内企業や地域における受入環境等の整備を図ることにより、外国人材の確保・定着に向けた取組を進めていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【「選ばれる企業」づくりによる外国人材の確保及び地域定着の促進】経済商工観光部〈新規〉

- ・外国人材と県内企業等のマッチング強化【新規】
- ・「外国人材に選ばれる企業」づくり支援【新規】
- ・公設日本語学校の開設・運営支援【新規】

<連携部局>
 各地方振興事務所、産業人材対策課、雇用対策課

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



< 課題の詳細 >

④産業の持続的発展を支える人材の育成
 児童や生徒の職業観の醸成や、熟練技能者による若年者への技術指導など、産学官の人材育成機関と連携しながら、スキルアップやリスキリングなどの機会を提供し、産業人材の資質向上や技術継承を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【漁業担い手の確保・育成・省力化等支援策の強化】 水産林政部 〈新規〉

- 目的

本県の沿岸漁業者数は、震災前から顕在化していた後継者不足や高齢化の進行に加え、震災により急激に減少しており、後継者の育成や新規就業者の確保が急務となっている。県では、ワンストップ相談窓口の設置やみやぎ漁師カレッジ（長期研修、短期研修）の実施により、新規就業者の確保に努めてきたが、これらに加えて新たな取組（漁業担い手スタートアップ支援、漁村活性化推進事業）を実施することで、より効果的に新規就業者の確保・育成や、漁業経営体の経営高度化を進めるもの。
- 取組内容
 - ・ 漁業就業に関するワンストップ相談窓口の設置
 - ・ みやぎ漁師カレッジ長期研修・短期研修の実施
 - ・ 漁業担い手スタートアップ支援（漁具導入補助等）の実施
 - ・ 沖合遠洋漁業担い手確保の取組や漁撈技術研修への補助
 - ・ 漁村活性化に係る取組（藻場造成、資源管理、魚食普及等）の補助
 - ・ 漁業士など中核的漁業者の活動支援
 - ・ 新規就業者向け定住支援

< 連携部局 >
 経済商工観光部（気仙沼・東部・仙台地方振興事務所水産漁港部）

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



<課題の詳細>
①若者等の県内就業・定着促進
 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくために若者等の県内への誘引や定着に向けた取組を進めていく。
②多様な主体が活躍できる就労環境の整備
 性別、年齢、障害の有無などに関わらず、全ての県民がそれぞれの能力を発揮し活躍できる就労環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害者・高齢者等の多様な主体が活躍できる就労環境の整備】 経済商工観光部（雇用対策課） 〈組替〉
 企業の人手不足解消に向け障害者・高齢者等の活用に向けた企業側の体制整備を促すとともに、令和8年7月の障害者雇用法定雇用率引き上げ（R6.4 2.5%→R8.7 2.7%）を見据えた障害者雇用促進の取組の加速化について、以下の観点から検討を行う。

① 障害者雇用推進ネットワーク内で好事例となる企業を育成するため、「障害者雇用推進企業モデル事業」を展開するとともに、その成果をネットワーク内で共有する取組により、ネットワーク内企業で横展開を図り、企業の自発的な取組を推進する。
 ② 障害者・高齢者の活用や職場環境整備に向けた特徴的な取組を行っている事例を収集し、事例集やウェブサイト等により発信を行い、県内企業への展開を図る。
 ③ 障害者・高齢者雇用の実績がない企業に対して、軽易で短時間の業務を切り出すための専門家派遣・テレワークなど柔軟な働き方の導入促進等を行う。

<連携部局>
 保健福祉部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



<課題の詳細>

①若者等の県内就業・定着促進
 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的な成長を実現していくために若者等の県内への誘引や定着に向けた取組を進めていく。

②多様な主体が活躍できる就労環境の整備
 性別、年齢、障害の有無などに関わらず、全ての県民がそれぞれの能力を発揮し活躍できる就労環境の整備を推進する。

③外国人材の確保及び地域定着の促進
 外国人材の送り出し国との連携強化や、県内企業や地域における受入環境等の整備を図ることにより、外国人材の確保・定着に向けた取組を進めていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【働きやすく魅力的なオフィスづくり支援による、若者等の就業・定着促進、生産性向上】経済商工観光部（中小企業支援室）〈新規〉
 ・県内中小企業等を対象とした働きやすく魅力的なオフィス環境の整備を支援し、若者等の就業・定着を促進するとともに、業務の効率化による生産性向上や、優秀な人材の離職率の低減を実現する。

<連携部局>
 経済商工観光部雇用対策課

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



<課題の詳細>

①若者等の県内就業・定着促進
人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくために若者等の県内への誘引や定着に向けた取組を進めていく。

②多様な主体が活躍できる就労環境の整備
性別、年齢、障害の有無などに関わらず、全ての県民がそれぞれの能力を発揮し活躍できる就労環境の整備を推進する。

③外国人材の確保及び地域定着の促進
外国人材の送り出し国との連携強化や、県内企業や地域における受入環境等の整備を図ることにより、外国人材の確保・定着に向けた取組を進めていく。

④産業の持続的発展を支える人材の育成
児童や生徒の職業観の醸成や、熟練技能者による若年者への技術指導など、産学官の人材育成機関と連携しながら、スキルアップやリスキリングなどの機会を提供し、産業人材の資質向上や技術継承を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【農業の魅力発信・体験による新規就農者確保推進】 農政部 〈新規〉**
・県内農業関係高等学校や新規就農希望者を対象とした農業体験ツアー等の実施により、魅力発信や現場を知る機会を創出し、円滑な就農に繋げる。
- 【多様な人材の受入体制強化と就労環境の整備促進】 農政部 〈新規〉**
・女性、中小規模家族経営体、外国人、障がい者等の就労環境などの受入態勢整備や新たな経営基盤の確立に向けた支援による多様な働き手が活躍できる農業生産体制を構築する。
- 【地域農業の未来を築く担い手の育成と総合的支援】 農政部 〈新規〉**
・地域農業の未来設計図である「地域計画」に掲げる担い手を対象に、生産資材等の経費や規模拡大に必要な農業機械等の購入等を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、市町村に対しては、地域計画の実現に向けた地域での継続的な協議等の取組を支援する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



<課題の詳細>

①若者等の県内就業・定着促進
人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくために若者等の県内への誘引や定着に向けた取組を進めていく。

②多様な主体が活躍できる就労環境の整備
性別、年齢、障害の有無などに関わらず、全ての県民がそれぞれの能力を発揮し活躍できる就労環境の整備を推進する。

③外国人材の確保及び地域定着の促進
外国人材の送り出し国との連携強化や、県内企業や地域における受入環境等の整備を図ることにより、外国人材の確保・定着に向けた取組を進めていく。

④産業の持続的発展を支える人材の育成
児童や生徒の職業観の醸成や、熟練技能者による若年者への技術指導など、産学官の人材育成機関と連携しながら、スキルアップやリスキリングなどの機会を提供し、産業人材の資質向上や技術継承を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【地域の守り手として持続可能な建設産業のための人材確保に向けた取組】 〈新規〉
- ①児童・生徒のみならず保護者・先生もターゲットにした、建設業のイメージアップ・入職促進と社会的役割を周知する戦略的広報（動画作成・配信、高校生と技術者・技能者との交流会、建設業体験イベント等）の実施。
 - ②建設業の就労者への経済的支援(奨学金の返済等)や就労環境の改善（DX等）に取り組む建設業者を支援し、担い手確保及び離職防止対策を図る。

<連携部局>
経済商工観光部、企画部、保健福祉部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題事業 (単位: 千円)

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 産業人材の確保・育成



<課題の詳細>

①若者等の県内就業・定着促進
人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくために若者等の県内への誘引や定着に向けた取組を進めていく。

②多様な主体が活躍できる就労環境の整備
性別、年齢、障害の有無などに関わらず、全ての県民がそれぞれの能力を発揮し活躍できる就労環境の整備を推進する。

③外国人材の確保及び地域定着の促進
外国人材の送り出し国との連携強化や、県内企業や地域における受入環境等の整備を図ることにより、外国人材の確保・定着に向けた取組を進めていく。

④産業の持続的発展を支える人材の育成
児童や生徒の職業観の醸成や、熟練技能者による若年者への技術指導など、産学官の人材育成機関と連携しながら、スキルアップやリスキリングなどの機会を提供し、産業人材の資質向上や技術継承を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【空港機能を下支えするグランドハンドリング人材等の持続可能な確保に向けた取組】 〈新規〉

①グランドハンドリング人材等への経済的支援(奨学金の返済等)や就労環境の改善(DX等)に取り組む事業者を支援し、担い手確保及び離職防止対策を図る。

②児童・生徒のみならず保護者・先生もターゲットにした、航空・空港業界のPRや、入職促進と社会的役割を周知する戦略的広報(動画作成・配信、専門学校生と技術者との交流会、グランドハンドリング業務体験イベント等)の実施。

<連携部局>
経済商工観光部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業 (単位: 千円)

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



<課題の詳細>
①企業等の生産性向上
 人口減少社会に対応するため、事業者のデジタル化や事業共同化などの取組について支援を行い、県内産業の生産性の向上を図るとともに産業基盤の強化を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【 産業のデジタル化に向けた人材育成 】 企画部 〈 新規 〉

- デジタル人材については首都圏に集中しており、デジタル技術を活用した地域課題の解決や活力創出が全国的に求められる現在において、デジタル化の進展や技術の進歩に対応し積極的に活用できる専門性を持つ人材をいかに確保・育成していくかが課題となる。
- これまで産業デジタル中核人材育成事業を実施し、経営層寄りの人材をターゲットにした本格的な事業を実施してきたところであるが、中小企業等では人材育成に長時間割けない現状がある。
- また、総合的なプログラムの提供に加え、企業の実情に応じ必要な領域のみを受講できるなどの柔軟なプログラム提供が必要と考える。
- さらに、異業種交流プログラムや産業人材育成を実施している大学との意見交換の中で、中核人材の育成に加え、社内でデジタル化の実働となる人材の育成も必要であることが見えてきた。
- 以上を踏まえ、企業のニーズを踏まえた柔軟で参加しやすいプログラムの実施を検討していく。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：30,003千円 産業デジタル化支援事業）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



<課題の詳細>
 ①企業等の生産性向上
 人口減少社会に対応するため、事業者のデジタル化や事業共同化などの取組について支援を行い、県内産業の生産性の向上を図るとともに産業基盤の強化を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【トラック輸送から他の貨物輸送への転換促進】 土木部 〈新規〉

- ・トラック輸送から鉄道・船舶・航空貨物輸送への転換（モーダルシフト）を促進するための運送事業者等に対する補助事業の実施

<連携部局> 企画部、経済商工観光部、環境生活部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



< 課題の詳細 >

②観光地の魅力向上・受入環境整備促進
 デジタル技術の活用により観光地としての認知度や魅力度を向上させるとともに、観光地全体の高付加価値化や収益性向上により地域経済の活性化を図り、持続可能な観光地域づくりを目指す。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【利便性の高い次期みやぎFree Wi-Fiの検討】 <新規>

- みやぎFree Wi-Fiは、災害時での通信手段の確保や観光客の利便性の向上を図るために、平成28年度から県有施設に無料公衆無線LANを整備し、令和6年3月末時点で1,023か所まで整備が進んでいるものの、毎回のログイン要求や暗号化対応がなされていないなど、利便性や安全性に課題を有している。
- そこで、外国人など観光客に接続が容易で強固なセキュリティを有するWi-Fi方式を調査しながら、他の施策へのWi-Fiデータの活用など、今後のみやぎFree Wi-Fiの在り方について検討していく。

< 連携部局 >
 復興・危機管理部、企画部、経済商工観光部

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



<課題の詳細>

②観光地の魅力向上・受入環境整備促進
 デジタル技術の活用により観光地としての認知度や魅力度を向上させるとともに、観光地全体の高付加価値化や収益性向上により地域経済の活性化を図り、持続可能な観光地域づくりを目指す。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【SITに着目したインバウンドの誘致促進】 経済商工観光部 < 新規 >

○人口減少社会において、観光地全体の収益性向上や地域経済の活性化を図り、持続可能な観光地域づくりを推進するためには、観光消費額が高いとされるインバウンドの受入を増加させ、交流人口を拡大させることが必要である。

○インバウンド誘客施策として、特別な目的に特化した旅行であるSIT（Special Interest Tour）を柱にテーマやターゲットを絞って事業を展開していく必要があり、特に韓国や台湾で人気のあるトレイルをテーマにするのが効果的である。

○このため、トレイルをテーマとしたSITとして、滞在期間の長期化を狙い、体験コンテンツとして宮城オルレ・多賀城コースなど新規オープンを目指すとともに、合わせてアジア・トレイルズ・カンファレンス（※）の開催により、我が県トレッキングコンテンツの国際的認知度を向上させる。また、SITとしてサイクルツーリズムも人気の体験コンテンツであることから、ルートを形成する市町村と連携してコンテンツ造成に取り組んでいく。（※）世界中のトレッキング愛好家が参加する国際的なウォーキングイベント

○特に、日本三大史跡の一つである多賀城の創建1300年記念の取組を通じて知名度を高めた多賀城跡や日本三景・松島をはじめとする3市3町の更なる観光振興を図るため、観光コンテンツの造成を進め、引き続きインバウンド拡大に取り組むこととする。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況> **記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）**

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



<課題の詳細>

②観光地の魅力向上・受入環境整備促進
 デジタル技術の活用により観光地としての認知度や魅力度を向上させるとともに、観光地全体の高付加価値化や収益性向上により地域経済の活性化を図り、持続可能な観光地域づくりを目指す。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ビッグデータを活用した仙台空港利用等状況調査事業】 < 新規 >
 急激に進む人口減少の中において、本県及び東北経済の活性化と地域の持続的な発展には交流人口の拡大が必要であり、特に安定的なインバウンドの確保が必須。そのためには、東北のグローバルゲートウェイである仙台空港の活用が不可欠であり、的確な旅客ターゲット設定や新たな観光PRにつながる効果的なプロモーションを展開していく必要がある。
 今後、より効果的な空港関連施策を実施していくため、仙台空港及び仙台空港アクセス鉄道利用者のモバイル端末の位置情報を基に、利用者の性別、年齢、居住地、旅行先、利用交通手段等を把握し、施策検討の際の基礎資料とするもの。

<連携部局>
 経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



<課題の詳細>

③食のバリューチェーン構築と国内外への販路拡大

本県の農林水産物・食品事業者のスタートアップからビジネス展開の取組段階に応じた個別支援を行うとともに、バリューチェーンのモデル構築などにより、更なる付加価値向上と販路拡大を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【 県産食品のバリューチェーンモデル構築による輸出の拡大 】 経済商工観光部（国際ビジネス推進室） < 新規 >

・輸出に取り組む事業者の個別支援や海外展開費用の助成、バリューチェーンモデルの構築に向けた実証的取組を支援することなどにより、輸出に取り組む事業者や輸出品目・金額の更なる増加を図り、県内企業の成長を促進する。

<連携部局>
農政部、水産林政部、土木部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
政策（8つのつくる）	2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 県内産業の変革促進・基盤強化



<課題の詳細>

①企業等の生産性向上
 人口減少社会に対応するため、事業者のデジタル化や事業共同化などの取組について支援を行い、県内産業の生産性の向上を図るとともに産業基盤の強化を推進する。

③食のバリューチェーン構築と国内外への販路拡大
 本県の農林水産物・食品事業者のスタートアップからビジネス展開の取組段階に応じた個別支援を行うとともに、バリューチェーンのモデル構築などにより、更なる付加価値向上と販路拡大を図る。

④食料安全保障の強化と理解促進
 食料安全保障の強化に向けた農林水産物の適正な価格形成や消費者理解の促進など、生産・流通体制の構築と県民の理解醸成を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【先進技術を活用した農業分野におけるDXの推進】 農政部 〈新規〉**
 ・ICTなど先端技術を搭載したスマート農業機器の導入支援や、施設園芸における低コストな環境制御機器等の導入支援による「園芸DX」の横展開、畜産における乳用牛牛舎の暑熱対策設備の導入支援を行う。また、アドバイザー派遣等を併せて行い、ソフト面からも支援する。
- 【産地強化を起点としたバリューチェーン構築と販売力強化】 農政部 〈新規〉**
 ・園芸産出額倍増に向け、園芸作物の生産・流通体制の構築といちご100億円産地の育成を図るとともに、土地利用型作物については、デジタル技術を活用した品質の安定化及び実需と産地との連携強化を支援し、バリューチェーン全体での効率改善と販売力強化を図る。
- 【リアルとデジタルを融合した戦略的マーケティングの展開】 農政部 〈新規〉**
 ・対面販売とECのメリットを組み合わせたマーケティングとフィードバックデータの活用支援、さらに食品関連事業者間のマッチング支援や実需者の県内招へい等により、県産品の販売促進・販路拡大を図る。
- 【食料安全保障の強化に向けた農業の構造転換】 農政部 〈新規〉**
 ・国産飼料増産に向け、新規で飼料生産に取り組む農業法人を対象とした機械導入の支援などを行い、飼料生産を支援する。

<連携部局>
 経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>
①結婚、子育てを希望する若い世代への支援
 若い世代のライフプランの形成を支援するとともに、結婚を希望する方への出会いの機会の提供など結婚支援を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【若い世代への結婚支援】 保健福祉部 〈新規〉
 ・結婚を希望する人に対して支援を行うことによる、少子化対策
 ・若い世代への結婚に対する意識醸成

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>
②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【産後ケアサービスの受入拡充に向けた体制整備】 保健福祉部 〈組替〉
 ・環境整備の一環として、集合契約に参加する市町村と事業者が利用できる産後ケア事業の予約システムを構築する
 ・人件費相当に対する補助金のほか、施設整備や個人助産師の開業支援に関する補助金を創設し、受入枠の更なる増加を促す

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>
②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【先天性疾患の早期発見に向けた対応の強化】 保健福祉部 〈新規〉
 先天性代謝異常検査の対象疾患に国が追加を検討している2疾患（重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症）について、国の実証事業に参画する

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>
②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子どもを望む夫婦への不妊検査費用の支援】 保健福祉部 〈新規〉
 ・不妊検査費用の助成を行う市町村に対し検査費用の補助を行う

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実

							
							
人づくり		地域づくり					

<課題の詳細>
③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子育て世代がお出かけしやすい環境整備】 保健福祉部 〈新規〉
 県全体で子育て世代を応援していく機運を醸成し、「どこに行っても授乳に困らない」環境づくり

<連携部局>
 経済商工観光部、水産林政部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>
③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワークの構築】 保健福祉部 〈新規〉
 妊産婦のメンタルヘルスの診療に係る中核的な精神科医療機関等にコーディネータを配置し、各精神科医療機関や市町村等の関係機関と連携したネットワーク体制の構築を図る

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実

<課題の詳細>

②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【保育士確保のための就職・修学支援】 保健福祉部 〈新規〉
 就職促進支援及び保育士修学資金等貸付による保育士不足の解消

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実

<課題の詳細>

②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【保育士確保のための保育士・保育所支援センター運営の強化】 保健福祉部 〈新規〉
 潜在保育士数調査の実施や宮城県保育士人材バンクシステムの利用者数増加のための改修 など

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実

<課題の詳細>

②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【待機児童解消に向けた保育所等の創設支援】 保健福祉部 〈新規〉
 待機児童が発生している地域において保育所等を創設する際の国の交付金にかかる上乗せ補助を実施する

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>

②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【認定こども園の設置促進】 保健福祉部 〈新規〉
 仙台市を除く、私立認定こども園に移行する園に対して補助を行う

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実

<課題の詳細>
②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。
③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【パスポートのアプリ化による結婚・子育ての支援強化】 保健福祉部 〈新規〉
 アプリ化による、「若い世代」及び「子育て世代」への支援強化及び社会全体で子育てを応援する機運の醸成

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実



<課題の詳細>

②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
 子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

③子育てしやすい環境の整備
 社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【はじめてパパママ応援事業（政策提案コンテスト1位事業）】 保健福祉部 〈新規〉
 「子育て支援・結婚応援パスポートのアプリ化」と連携した子育て支援策の充実（アプリ利用者へのインセンティブ付与等）

<連携部局>
 企画部、経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) ライフステージに応じた支援の充実

人づくり 地域づくり

<課題の詳細>

①結婚、子育てを希望する若い世代への支援
若い世代のライフプランの形成を支援するとともに、結婚を希望する方への出会いの機会の提供など結婚支援を推進する。

②妊娠・出産、子育てに関する負担の軽減・サービスの充実
子育て世代の経済的負担の軽減、地域の実情や課題に応じた子育て支援や保育サービス等の充実など、結婚・子育て世帯への支援を強化する。

③子育てしやすい環境の整備
社会全体で子育て世代を応援していく気運醸成を図るとともに、仕事と家庭の両立など子育てしやすい環境の整備を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【市町村への少子化対策支援】 保健福祉部 〈新規〉
市町村が地域の実情に応じて主体的に取り組む事に対する支援

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>
① 困難を抱える子ども・若者の支援強化
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【様々な困難を抱える子ども・若者に対する支援体制の強化】環境生活部〈新規〉

- 子どもや若者が抱える課題は、福祉・保健・教育・雇用等様々な問題が複合的に絡まって複雑化していることから、幅広い分野の相談にワンストップで対応する相談窓口が必要である。
- 復興基金を活用し平成30年度から運営している「石巻圏域子ども・若者総合相談センター」では、相談件数が年々増加傾向にある。また、複数の課題を抱える相談者の割合も約6割となっており、適切な関係機関へのつなぎ支援を行う当センターの役割は大きい。
- 令和6年度は支援対象を拡大するため、ふるさと納税を活用して「県南圏域子ども・若者総合相談センター」を開設することとしている。
- 不登校やひきこもりなど子ども・若者が抱える課題は全県的な問題であると考えられることから、石巻圏域と県南圏域のセンターの継続運営を通して、県内全域で子ども・若者を包括的に支援する体制の推進を図る。

<連携部局> 保健福祉部、経済商工観光部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>
①困難を抱える子ども・若者の支援強化
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化】 保健福祉部 〈新規〉
 ・SNSやAIチャットボット等を活用した相談窓口の開設
 ・支援が必要な方のための同行型支援やアウトリーチ型支援の検討

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>

①**困難を抱える子ども・若者の支援強化**
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

②**児童虐待防止対策と社会的養育の推進**
 児童虐待相談が依然として増加傾向にあることから、DX等による効果的・効率的な相談支援体制強化を図るとともに、社会的養育を必要とする子どもの権利擁護など、最善の利益のための取組を推進していく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【各圏域における小児慢性特定疾病児童等の成人移行支援の促進】 保健福祉部 〈新規〉
 東北大学病院及び宮城県立こども病院との連携により事業推進していく宮城県成人移行支援センターの機能や役割を各圏域に周知等していきながら、具体的な業務について理解を深めてもらうとともに、デジタル技術の活用により、各圏域がそれぞれ円滑に成人移行の支援や情報共有等ができる体制の構築を目指す。

<連携部局>
 教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>

① 困難を抱える子ども・若者の支援強化
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

② 児童虐待防止対策と社会的養育の推進
 児童虐待相談が依然として増加傾向にあることから、DX等による効果的・効率的な相談支援体制強化を図るとともに、社会的養育を必要とする子どもの権利擁護など、最善の利益のための取組を推進していく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【社会的養護に係る子どもの権利が守られる体制の構築】 保健福祉部 〈新規〉
 全国に先駆けて地域小規模児童養護施設での実施等を踏まえて、里親への実施拡充など、社会的養護に係る全ての子どもへの意見表明等支援の実施に向けた調整と段階的实施及び意見表明等支援員（アドボケイト）の養成による支援体制の強化を図る

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>

① 困難を抱える子ども・若者の支援強化
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

② 児童虐待防止対策と社会的養育の推進
 児童虐待相談が依然として増加傾向にあることから、DX等による効果的・効率的な相談支援体制強化を図るとともに、社会的養育を必要とする子どもの権利擁護など、最善の利益のための取組を推進していく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【児童虐待の早期発見・早期支援に向けた取組強化】 保健福祉部 〈新規〉
 増加傾向にある児童虐待相談対応件数について、防止に向けた効果的な広報啓発を実施するとともに、その相談支援体制及び関係機関連携など体制の強化を図る

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>

① 困難を抱える子ども・若者の支援強化
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

② 児童虐待防止対策と社会的養育の推進
 児童虐待相談が依然として増加傾向にあることから、DX等による効果的・効率的な相談支援体制強化を図るとともに、社会的養育を必要とする子どもの権利擁護など、最善の利益のための取組を推進していく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【社会的養護に係る子どもの家庭的養育の更なる推進】 保健福祉部 〈新規〉
 従前の取組に加えて、養育里親研修等の里親の質の向上を図ることを目的として行う研修へ参加する際の経費及び里親委託のための調整期間における子どもとの面会や里親宅における外泊などの交流や関係調整に要する経費等の補助を行い里親委託促進を図る

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>

① 困難を抱える子ども・若者の支援強化
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

② 児童虐待防止対策と社会的養育の推進
 児童虐待相談が依然として増加傾向にあることから、DX等による効果的・効率的な相談支援体制強化を図るとともに、社会的養育を必要とする子どもの権利擁護など、最善の利益のための取組を推進していく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【児童相談所音声マイニングシステム導入】 保健福祉部 〈新規〉
 中央児童相談所での令和5年度からの導入実績を踏まえ、全ての児童相談所（支所）への段階的導入に向けて、中央児童相談所の増設とともに、北部児童相談所及び黒川支所に整備を行う

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 社会全体で子どもを支える体制の構築



<課題の詳細>

①**困難を抱える子ども・若者の支援強化**
 様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で能力を発揮し、生きがいを実感して生活できるよう、各分野の関係機関が連携し、切れ目のない包括的な支援の充実を図る。

②**児童虐待防止対策と社会的養育の推進**
 児童虐待相談が依然として増加傾向にあることから、DX等による効果的・効率的な相談支援体制強化を図るとともに、社会的養育を必要とする子どもの権利擁護など、最善の利益のための取組を推進していく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【施設退所者の生活支援・就業支援】 保健福祉部 〈新規〉
 各種相談支援体制の整備、児童養護施設等への支給を実施

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 生きる力をはぐくむ学びの推進



<課題の詳細>
①個別最適な学びと協働的な学びの一体的な推進
 多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく育成するとともに、児童生徒の個性を最大限に生かすため、授業改善やDXなどにより、児童生徒が主体的に学ぶことができる授業づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子ども一人ひとりの伸びを目指した授業改善への支援】 教育庁〈新規〉
 ・子どもたちの基礎的な知識等の定着と「主体的・対話的で深い学び」の実現 など
【海外とのコミュニケーション機会の拡充による活きた英語力の修得】 教育庁〈新規〉
 ・英語で自分の気持ちや考えを発信する力の育成・強化及び小・中・高の連携による児童生徒全体の英語力向上 など

<連携部局>
 なし

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 生きる力をはぐくむ学びの推進



<課題の詳細>
②志教育の推進
 ふるさと宮城への愛着や誇りを持ち、地域の持続的な発展を支える職業人の育成に向けて、地域と連携した学習活動、校外活動・体験活動の機会、キャリア教育等の充実を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域等との連携による多様な学びの機会の充実】教育庁〈新規〉
 ・地域等との連携を更に強化することによる、体験を柱とした魅力的な学びのプログラムの創出
 ・企業等との連携による地域の発展を支える職業人の育成プログラムの創出 など

<連携部局>
 経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 生きる力をはぐくむ学びの推進



<課題の詳細>
③心身ともに健やかな子どもの育成
 体力・運動能力の向上、食育の推進、異文化や多様性の理解促進などを通し、各発達段階に応じた取組によって心身ともに健やかな児童生徒の育成を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【みやぎ若者活躍応援事業の推進】環境生活部〈新規〉
 ・子ども・若者が自らのことについて意見を形成し、その意見を表明するとともに、社会に参画する機会を提供することは、子ども・若者が社会を生き、未来を切り拓く力を育むために重要な取組である。
 ・本県で主体的に活躍できる人材を育成するため、自分の将来や目標、理想のリーダー像等について考える機会を提供する研修を実施する。
 ・青少年が県政課題について考え、意見を表明する機会を確保することにより、社会参加意識を高めるとともに、青少年の視点や意見の県政への反映を推進する。

<連携部局> 保健福祉部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 生きる力をはぐくむ学びの推進



<課題の詳細>
③心身ともに健やかな子どもの育成
 体力・運動能力の向上、食育の推進、異文化や多様性の理解促進などを通し、各発達段階に応じた取組によって心身ともに健やかな児童生徒の育成を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子どもたちとつくる健康なみやぎの食育プロジェクト（仮）】 保健福祉部 〈新規〉
 ・子どもたちと考える健康なみやぎの食の推進
 ①みやぎの食・減塩等の「健康な食見える化プロジェクト」
 ②適切な食の選択力を培う「食育アプリ」などの構築
 ③産学官民による食環境づくりと連携した子どもの食育の推進

<連携部局>
 経済商工観光部、農政部、水産林業部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅱ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 生きる力をはぐくむ学びの推進



<課題の詳細>
③心身ともに健やかな子どもの育成
 体力・運動能力の向上、食育の推進、異文化や多様性の理解促進などを通し、各発達段階に応じた取組によって心身ともに健やかな児童生徒の育成を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【子どもの体力・運動能力向上に向けた授業づくりの推進】 教育庁〈組替〉
 ・誰もが楽しみながら運動できる授業づくりを通じた、子どもの運動習慣の確立、体力・運動能力向上支援 など

<連携部局>
 なし

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 学びを支える教育環境の整備

人づくり 地域づくり

<課題の詳細>
①多様な教育的ニーズに対応した体制の整備
 学校に通っていない児童生徒の教育機会の確保、障害の特性や状態に応じた切れ目のない支援及び様々な困難を抱える子どもへの対応のため、相談支援体制の充実・強化などに向けた取組を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【どこにいても誰かにつながっている学びの支援体制の構築】教育庁〈新規〉
 ・児童生徒の特性に応じた効果的・効率的な学習支援・自立支援
 ・市町村や民間団体等との連携による学習環境の整備 など

<連携部局>
 保健福祉部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 学びを支える教育環境の整備



<課題の詳細>
②学校・家庭・地域等の連携体制の強化
 子どもたちが安心して楽しく学べるよう、地域とともに安全で安心できる環境を整備し、魅力ある行きたくなる学校づくりを進める。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域に開かれた地域と共にある学校づくりの推進】教育庁〈新規〉
 ・地域や企業等と連携した特色ある学校づくり
 ・子どもの体験活動の機会創出
 ・学校や子どもたちを支える地域の新たな人材の発掘・育成 など

<連携部局>
 保健福祉部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	II 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
政策（8つのつくる）	4 社会を生き、未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 学びを支える教育環境の整備

<課題の詳細>
③誇りややりがいを持てる学校現場づくり
ICTを活用した学校業務の効率化や学校外の人材活用などの働き方改革により、教員が専門性を高めることができる環境づくりを図るほか、魅力発信などの人材確保対策を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【持続可能で魅力ある教育環境の整備】教育庁〈新規〉
・教職員の負担軽減に向けた多様な人材の活用やDXの推進 など
- 【教職員のICT活用能力の向上】教育庁〈新規〉
・実際の授業でのICT活用方法の提案や校内研修の実施 など

<連携部局>
企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
①地域課題に取り組む担い手の育成及び連携の促進
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、住民、NPO、外国人、企業、及び市町村等の地域に関わる多様な主体が互いに連携し、外部人材の活用、担い手育成などを通して持続可能な地域づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【動物の殺処分減少に向けた動物愛護管理推進事業の取組強化】 環境生活部 〈 新規 〉

- ・ふるさと納税による動物愛護推進事業への寄附が多く寄せられる等、動物愛護への関心が高まっている。
- ・令和6年度から収容施設を有する全公所に拡大したミルクボランティア事業について、ボランティアの更なる確保及び育成を図り、県内全域で引き取った猫の飼養管理体制を強化する。
- ・ミルクボランティアの協力によって譲渡可能となった子猫等や県が飼養管理する保護・譲渡動物等の効果的な情報発信に加え、県民が保護等する動物の情報発信や新たな飼い主探しを支援するためのウェブサイトの導入等、新たなマッチング方法を検討し、譲渡頭数の増や収容頭数の削減につなげていく。
- ・ホームページや公式Xの活用等により、ふるさと納税の広報を強化し、財源の確保に努める。
- ・飼い主のいない猫の不妊去勢事業による人口対策と併せ、ミルクボランティア事業の取組の推進により、収容中に死亡する子猫等を減少させるとともに、譲渡率の向上を図り、殺処分減少につなげる。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
①地域課題に取り組む担い手の育成及び連携の促進
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、住民、NPO、外国人、企業、及び市町村等の地域に関わる多様な主体が互いに連携し、外部人材の活用、担い手育成などを通して持続可能な地域づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域課題に取り組むNPOの活動支援】 環境生活部 〈新規〉

- ・多様化・複雑化する地域課題を解決し、誰もが暮らしやすい地域社会を形成していくためには、NPOの機動性や専門性等を生かして取り組む社会的・公益的な活動が重要であることから、NPO活動の促進や、NPOとの連携・協働を図っていくことが必要である。
- ・令和6年度に再構築を行う「みやぎNPO情報ネット」等を活用して、NPOと企業、県民、行政等による効果的な協働を促進する取組を実施し、NPOと多様な主体とのネットワーク構築や、新たな関心層の拡大を図る。
- ・県のNPO活動の中核拠点施設として、「みやぎNPOプラザ」による地域のNPO支援施設等に対するアウトリーチ型の支援機能を強化し、NPO支援のノウハウの共有や人材育成研修等の開催により、地域のNPO支援力の向上を図る。
- ・NPO活動へのプロボノ・ボランティア人材の活用を推進し、NPOと企業、NPOと学生との交流の場の提供や受け入れ方法の研修等を行うことにより、NPO活動の担い手の確保を図る。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
③女性活躍による地域活性化の推進
 女性の活躍による地域の活性化や多様な地域課題の解決に向け、女性活躍推進の普及啓発や、次代を担う女性の育成のほか、キャリアをスタートする女子学生が、県内でいきいきと暮らしていくための支援を行う。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業】 水産林政部 〈新規〉

- 目的
- 水産加工業は、消費者ニーズに応じた商品づくり、販売が求められるため、商品開発や営業、マーケティングなどの場面では、女性目線での企画や対応等も重要であるが、実際には、工場の製造ラインなどでの単純作業に従事することが多い。
- 今後我が国において、生産人口が急激に減少していく中においても、本県沿岸地域の基幹産業を担う水産加工業の経営改善や発展に向け、女性が中核的な人材として多様な業務を担い、将来にわたって働きやすく活躍できる体制の構築を支援し、水産加工業における女性の就業・定着を促進するもの。
- 取組内容
1. 水産加工業者に経営改善等に関する専門家を派遣し、企業の女性受け入れ体制や課題等を抽出して、改善等の取組計画を作成する。
 2. 支援対象企業に対し、月1回程度、専門家による取組計画の実行推進等の支援を実施する。
 3. 女性活躍のモデルケースの事例等を紹介するセミナーを開催する。
 4. 経営者及び就業女性向けのスキルアップ（マーケティング、食品科学、デザイン等）セミナーを開催する。

<連携部局>
 環境政策部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



< 課題の詳細 >

①地域課題に取り組む担い手の育成及び連携の促進
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、住民、NPO、外国人、企業、及び市町村等の地域に関わる多様な主体が互いに連携し、外部人材の活用、担い手育成などを通して持続可能な地域づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【林業担い手の就業環境向上とキャリア形成に向けた支援体制の強化】 水産林政部 〈新規〉

- ・ 県内の森林・林業に関わる団体、企業、NPO等の地域づくり団体、県・市町村、教育機関等が相互に連携し、令和2年12月にみやぎ森林・林業未来創造機構を設立した。
- ・ 機構では、みやぎ森林・林業未来創造カレッジの研修カリキュラムを検討する「研修事業部会」と林業事業体の経営状況を把握し、就業環境の向上に向けた取組を支援する「経営強化・就業環境部会」を設置し、多様な主体が参画し、若者や女性など林業就業希望者の確保・定着、林業の学び初めから就業後のキャリアアップまで体系的な人材育成を推進していく。
- ・ 新規就業者がグループリーダーを経て指導者となるまでのキャリア形成について、育成指針や認定制度を創設するほか、外部専門家による経営診断を実施し、林業事業体の就業環境改善に向けた取組を支援するなど、就業した次世代が仕事に魅力を感じ、やりがいを持って安心して働き続けられる森林・林業の実現を目指す。

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>

③女性活躍による地域活性化の推進
 女性が県内で働き住み続けたいくなるよう、県内での就業意識の醸成を図るとともに、県内就職や定住を後押しする取組みを推進し、女性の県外流出抑制を図る。

④地域活動や就労を通じた社会参加の促進
 高校生や大学生の県内就職促進に取り組むほか、幼少期から地域の魅力や地元企業に触れる機会を増やし地元愛着心の向上を図ることにより、若者の県内定着促進を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【人口減少・少子化等地域対策強化事業】〈新規〉
 ・地域の実情に精通する地方振興事務所が、それぞれの圏域の実情に応じた取組を実施
 ・①若者の流出防止・定着支援、②移住定住推進支援、③女性が生き生きと働くことができる環境整備、④その他事務所が必要と認める事業の4区分で事業を実施

<連携部局>
 環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>

②移住定住・関係人口の受け皿強化
 移住者の受け入れや、関係人口構築を担う市町村・中間支援組織等の体制強化や広域連携等の支援を行うとともに、事業者等とのマッチングや地域づくり人材の育成・定着支援の強化などを行い、地域コミュニティ活性化を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【移住・定住推進連携事業】 企画部地域振興課 〈組替〉**
- 行政・関係団体・民間企業等で構成される「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員を対象とした研修事業の実施。
 - 研修内容は、それぞれの地域の特性に応じた「地域力向上施策（移住推進、地域定着、関係人口等）の選択」や「移住戦略立案」、「地域や外部団体との連携手法」など地域力の向上を目的とする。
-
- 3年目には研修事業のほか、本事業により顕在化した課題に取り組む主体に対し、財政的支援を含めて、その取組を支援し、課題解決と組織体制の強化を図るとともに、モデルケースとして県内他団体への波及効果を狙う。

<連携部局>
 企画部（総合政策課） 環境生活部（共同参画社会推進課） 経済商工観光部（産業人材対策課、雇用対策課） 農政部（農山漁村なりわい課、農業振興課） 水産林政部（水産業振興課、林業振興課）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
② 移住定住・関係人口の受け皿強化
 移住者の受け入れや、関係人口構築を担う市町村・中間支援組織等の体制強化や広域連携等の支援を行うとともに、事業者等とのマッチングや地域づくり人材の育成・定着支援の強化などを行い、地域コミュニティ活性化を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【 地域おこし協力隊の市町村受入体制の強化 】 企画部 〈 組替 〉

- ・ 県としての重点的支援対象を「協力隊員」から、協力隊の受入や制度運用を行う「市町村担当者」に軸足を移し、全県的な受入体制の強化を図る。
- ・ 「募集・採用」「受入体制づくり」「活動中の支援」「任期後の支援」等、各市町村が抱える諸種の課題について、外部講師を招聘し、集中的に研修を実施する。
- ・ 協力隊員に向けた支援（定着支援、交流創出支援）は適正規模にした上で継続する。

<連携部局>
 企画部（総合政策課） 環境生活部（共同参画社会推進課） 経済商工観光部（産業人材対策課、雇用対策課） 農政部（農山漁村なりわい課、農業振興課） 水産林政部（水産業振興課、林業振興課）

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）
記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>

③女性活躍による地域活性化の推進
 女性の活躍による地域の活性化や多様な地域課題の解決に向け、女性活躍推進の普及啓発や、次代を担う女性の育成のほか、キャリアをスタートする女子学生が、県内でいきいきと暮らしていくための支援を行う。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【真・みやぎの女性応援プロジェクト】環境生活部〈新規〉

- ・高校生や大学生を対象として、県内で活躍する女性や卒業生を迎えたゲストトークや、ワークショップを実施し、自身のキャリアやライフプランなどについて考える機会を提供して、本県で活躍する女性の育成を図る。
- ・これから就職活動を行う大学生を対象に、県内で多様な働き方に取組む中小企業等を訪問し、働く現場の見学や先輩職員との意見交換を行い、県内で働くことの魅力を伝えて県内の定着を推進する。
- ・県内に暮らす女性を対象に、地域で活躍する女性をロールモデルとして迎え、起業を目指す女性を始め、自らのキャリアなどについて考える機会を提供して、本県で活躍する女性の育成を図る。
- ・女性が活躍する環境整備を推進するために、女性登用にに向けた事業主等を対象とした普及啓発や、職場環境整備のための制度づくりや、施設整備への支援を行う。

<連携部局> 経済商工観光部、農政部、水産林政部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
④地域活動や就労を通じた社会参加の促進
 一人ひとりが自らの希望や適性を踏まえ、個性と能力を發揮した社会参加を促進し、誰もが相互に尊重し支え合う共生社会が実現できるよう障害者等の地域活動や就労などの促進に向けた取組を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害や疾病を持つピアサポーター及び管理者の養成】 保健福祉部 〈新規〉
 ピアサポーターや障害福祉サービス事業所等の管理者に対して、自らの障害等の経験を活かした支援手法やピアサポーターの効果的な活用方法を理解する研修を実施することによる、障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の推進
 ※ピアサポート：自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害者の支援を行うこと

<連携部局>
 教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
④地域活動や就労を通じた社会参加の促進
 一人ひとりが自らの希望や適性を踏まえ、個性と能力を發揮した社会参加を促進し、誰もが相互に尊重し支え合う共生社会が実現できるよう障害者等の地域活動や就労などの促進に向けた取組を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【働く障害者の官民応援による共生社会の推進】 保健福祉部 〈新規〉
 新たに企業等による就労支援事業所見学会やオンライン仕事マッチング等に取り組み、就労支援事業所で働く障害者や対応業務への理解の促進を図るとともに、継続業務等の発注への働きかけを強化し、安定的な受託業務の確保を推進する

<連携部局>
 経済商工観光部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
④地域活動や就労を通じた社会参加の促進
 一人ひとりが自らの希望や適性を踏まえ、個性と能力を發揮した社会参加を促進し、誰もが相互に尊重し支え合う共生社会が実現できるよう障害者等の地域活動や就労などの促進に向けた取組を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場の創出】 保健福祉部 〈組替〉
 一般就労への移行の確度をさらに高めるため、令和6年度の移行実績を踏まえ、就労困難者への的確なアセスメントや高い事業効果が期待できる就労受入先の選定により、効率的かつ効果的な取組に発展させる

<連携部局>
 経済商工観光部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>

①地域課題に取り組む担い手の育成及び連携の促進
市町村と民間企業との連携体制を強化し、民の力を最大限活用した地域振興施策を積極的に推進する。

②移住定住・関係人口の受け皿強化
民間企業による地域課題参画を活性化させ、地域課題解決に向けた取組を通じて県内企業の成長や、県外からの企業集積を図り、雇用拡大を通じて人口の社会増を目指す。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【公民連携による地域課題解決支援事業】〈新規〉

- ・市町村と民間企業のマッチングを創出するプラットフォームを整備し、公民連携による地域課題解決に向けた取組を促進する。
- ・先進的な事業や高い効果が見込める事業に対しては、県から補助金を交付することにより、積極的な事業実施を促す。
- ・個々の課題解決はもとより、民間企業の継続的な社会参画の契機として捉え、オール宮城で地域課題に取り組むという機運醸成を図る。

<連携部局>
経済商工観光部（富県宮城推進室）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>

①地域課題に取り組む担い手の育成及び連携の促進
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、住民、NPO、外国人、企業、及び市町村等の地域に関わる多様な主体が互いに連携し、外部人材の活用、担い手育成などを通して持続可能な地域づくりを推進する。

②移住定住・関係人口の受け皿強化
 移住者の受け入れや、関係人口構築を担う市町村・中間支援組織等の体制強化や広域連携等の支援を行うとともに、事業者等とのマッチングや地域づくり人材の育成・定着支援の強化などを行い、地域コミュニティ活性化を図る。

④地域活動や就労を通じた社会参加の促進
 一人ひとりが自らの希望や適性を踏まえ、個性と能力を發揮した社会参加を促進し、誰もが相互に尊重し支え合う共生社会が実現できるよう障害者等の地域活動や就労などの促進に向けた取組を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【在留外国人の活躍による地域活性化にむけた環境整備】経済商工観光部（国際政策課）〈新規〉
 県内在留外国人の増加、多国籍化、世代の多様化に対応し外国人が地域の構成員として活躍できる環境整備をすすめ活気ある地域づくりを目指す。

- ① 日本人県民へのセミナー実施による多文化共生の理念啓発
- ② NPOや外国人コミュニティリーダーと連携することによる外国人の地域活動への参加促進
- ③ 多言語、やさしい日本語での情報提供を自動翻訳機やアプリ等を活用することによる外国人県民の利便性向上
- ④ 地域日本語講座における教育支援者の育成等や外国人材雇用企業との連携を通じた日本語教育の充実
- ⑤ 市町村、医療機関、弁護士会等と連携した相談体制の構築やFAQの整備等によるライフステージに対応した相談体制の強化

<連携部局>
 総務部（広報課）、復興・危機管理部（防災推進課）、企画部（地域振興課）、環境生活部（共同参画社会推進課）、保健福祉部（社会福祉課、医療政策課、子育て社会推進課、子ども・家庭支援課、教育庁（義務教育課、高等教育課）、警察本部（生活安全企画課、交通企画課）、市町村 等

<事業化に向けた検討状況> **記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）**

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 多様な主体による社会参画・地域づくりの促進



<課題の詳細>
①地域課題に取り組む担い手の育成及び連携の促進
 多様化・複雑化する地域課題を解決するため、住民、NPO、外国人、企業、及び市町村等の地域に関わる多様な主体が互いに連携し、外部人材の活用、担い手育成などを通して持続可能な地域づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【宮城県過疎地域等政策支援員の派遣】〈新規〉
 ・過疎地域等の条件不利地域では、複雑かつ硬直化した地域課題が存在しており、地域課題を解決した上で、地域を活性化し、地域づくりを推進することが必要である。
 ・そのため、過疎地域等の条件不利地域に対して、外部専門人材を派遣し、市町が行う施策の推進を図る。
 ・本事業は令和4年度から事業を開始しており、一定の成果が出ていることから、今後も専門人材の派遣を継続し、条件不利地域の地域課題を解決し、地域の魅力を底上げする。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化



<課題の詳細>
②文化芸術・スポーツを通じた社会参加の促進
 県内各地域の特色ある文化芸術の推進やスポーツの普及等を通じ、年齢や障害の有無に関わらずあらゆる人が社会参加することで、健康で充実した生活を送るとともに、地域の活性化を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域における障害者のスポーツ環境充実】 保健福祉部 〈新規〉
 障害のある方が県内の身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる環境を整備するため、行政や関係団体等で障害者スポーツ普及に係る持続可能な連携体制を構築する。また、障害の有無に関わらず参加できる「宮城県パラスポーツ体験会」の開催など、関係団体の意見も踏まえながら、障害者スポーツの普及に係る各種取組を推進する。

<連携部局>
 企画部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化



<課題の詳細>
③地域資源を活用した学びの充実
 地域の文化財、社会教育施設の有効活用により、県民誰もが主体的に学ぶことのできる環境づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【社会教育施設の展示内容の充実と県民利便性の向上】教育庁〈新規〉
 ・展示・交流・教育機能の充実・改善
 ・幅広い世代による県民参加型の施設運営
 ・キャッシュレス化によるサービスの向上 など

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化



<課題の詳細>

①地域における文化・スポーツの振興
 地域の文化・スポーツ振興を図るため、子どもの運動習慣の定着や、あらゆるライフステージにおけるスポーツ機会の創出、中学校の部活動地域移行を契機とした環境整備等を推進する。

②文化芸術・スポーツを通じた社会参加の促進
 県内各地域の特色ある文化芸術の推進やスポーツの普及等を通じ、年齢や障害の有無に関わらずあらゆる人が社会参加することで、健康で充実した生活を送るとともに、地域の活性化を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業】企画部〈新規〉

取組① アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流促進事業
 20歳以上のスポーツ実施率が低い現状であり、生涯を通じて健康で生き生きと生活するためには全ての世代の日常生活にスポーツ習慣の定着が求められていることから、オリンピック・パラリンピック競技大会に出場経験のあるアスリートやスポーツ少年団などの地域スポーツクラブと連携し、ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）をはじめとして、運動遊びを通じた親子でのスポーツ機会拡充などに取り組み、幼児期からの運動習慣の定着を図る。

取組② ジュニア選手育成・強化事業／次世代みやぎアスリート育成支援事業
 ジュニア期からの育成・強化体制の充実が求められていることから、ジュニア期から成人まで一貫した強化体制を構築するとともに、国際大会等で活躍が見込まれる次世代の選手に対して、選手活動への財政支援を行うことで、更なる競技力向上を後押しするとともに、県内の競技レベルの向上により、地域スポーツの担い手として活躍する人材の地域への定着・定住を図る。

取組③ インクルーシブスポーツ体験教室
 年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが共に楽しめるインクルーシブスポーツを広く県民に普及啓発し、共生社会の実現を図る。

<連携部局>
 ○子育て社会推進課、健康推進課、障害福祉課、義務教育課、保健体育安全課

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化



<課題の詳細>

①地域における文化・スポーツの振興
 地域の文化・スポーツ振興を図るため、子どもの運動習慣の定着や、あらゆるライフステージにおけるスポーツ機会の創出、中学校の部活動地域移行を契機とした環境整備等を推進する。

②文化芸術・スポーツを通じた社会参加の促進
 県内各地域の特色ある文化芸術の推進やスポーツの普及等を通じ、年齢や障害の有無に関わらずあらゆる人が社会参加することで、健康で充実した生活を送るとともに、地域の活性化を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【新県民会館の整備を契機とした文化振興基盤の強化】環境生活部〈新規〉
 現在の県民会館は、貸館がメイン事業であることから、県内団体や文化施設等との連携した多様なニーズに基づく文化振興施策の取組推進が不十分であり、「文化芸術の総合的な交流と振興により、県民生活の向上に寄与する」という役割を發揮しきれていない。
 新県民会館は、県の文化芸術の中心拠点となるべく令和10年度の開館に向けて、ハード整備のみならずソフト面の充実が求められる中で、開館に向けた実施体制の強化が急務であるとともに、協働・共生事業の推進や民俗芸能等の支援、体験機会の創出による、誰もが享受できる文化芸術の取組強化が必要不可欠であることから、文化芸術施策の企画・実践・交流等に専門的知見を有するコーディネーターを配置し、以下の取組を行うことで、開館に向けた機運醸成と開館後の運営基盤の強化を図る。

- ・地域連携のプログラムの伴走支援や効果的な広報手法の研究による事業ノウハウの蓄積
- ・多様な団体と連携した鑑賞事業の提供等による人的ネットワークの構築
- ・ニーズ調査や新たな実験的プログラムの実施による企画制作力の向上

また、持続可能な県の文化芸術振興を図るため、文化芸術の担い手の活動をサポートし新たな活動につなげる中間支援機能であるアーツカウンシルの設置に向けた段階的な仕組みの構築を目指す。

<連携部局>
 保健福祉部、教育庁

<事業化に向けた検討状況> **記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）**

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 文化芸術・スポーツ・生涯学習の活性化



<課題の詳細>

①地域における文化・スポーツの振興
 地域の文化・スポーツ振興を図るため、子どもの運動習慣の定着や、あらゆるライフステージにおけるスポーツ機会の創出、中学校の部活動地域移行を契機とした環境整備等を推進する。

②文化芸術・スポーツを通じた社会参加の促進
 県内各地域の特色ある文化芸術の推進やスポーツの普及等を通じ、年齢や障害の有無に関わらずあらゆる人が社会参加することで、健康で充実した生活を送るとともに、地域の活性化を推進する。

③地域資源を活用した学びの充実
 地域の文化財、社会教育施設の有効活用により、県民誰もが主体的に学ぶことのできる環境づくりを推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域スポーツクラブの体制整備による部活動地域移行の推進】企画部〈新規〉
 地域スポーツクラブについては、部活動地域移行の受け皿としての役割が期待されているが、クラブ数の確保、指導者の資質向上、安定した財政運営、活動施設の確保が課題となっていることから、下記取組の実施により、部活動地域移行を契機とした持続可能な地域スポーツ活動の体制整備を図る。なお、下記取組の実施にあたっては、企業版ふるさと納税の活用による財源確保を検討する。

- 取組① 総合型地域スポーツクラブの育成による部活動地域移行の受け皿の整備〈組替〉**
 部活動地域移行の受け皿としての役割が期待される総合型クラブの設立支援として、未設置市町村への働きかけや個別訪問による指導・助言等を実施する。なお、子育て支援に関するこれまでの事業成果を踏まえ、設立後のクラブの活動支援にも取り組む。
- 取組② 地域スポーツクラブの体制整備のための指導者資格取得支援による指導者の資質向上〈組替〉**
 地域スポーツクラブにおいて課題となっている適切な指導体制の整備について、日本スポーツ協会公認指導者資格などの資格取得を支援することで、安全・安心で効果的な活動ができる指導者を確保する。
- 取組③ 地域スポーツクラブへの県有体育施設利用料減免による財政運営支援〈組替〉**
 地域スポーツクラブの安定的な運営において課題となっている財政面について、県有体育施設を利用する場合の利用料を減免することで支援を行う。
- 取組④ 県有体育施設の見直しによる地域スポーツの振興〈新規〉**
 施設のあり方が課題となっている県有体育施設（クライミングウォール等）について、利用者のニーズや利便性等を踏まえるとともに、施設の最適化も考慮しながら、適切な環境づくりを進める。

<連携部局> **記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）**

<事業化に向けた検討状況>

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
①医療・介護人材の確保、育成及び偏在解消
 持続可能な医療・福祉サービスの実現に向け、医師・看護師・薬剤師や介護職等の人材確保・就業促進・育成等の総合的な取組を推進するとともに、人材の地域的な偏在の解消に取り組む。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【新興感染症のまん延に備えた関係機関間の連携強化】 保健福祉部 〈新規〉
 感染症連携協議会及び保健所・保健環境センター職員に対する研修会等を継続実施することで、新興感染症に対するための体制強化を図るとともに、改定する県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づくフェーズに応じた訓練を行うことで、県として様々な場面で円滑に機能できる体制を構築していく。

<連携部局>
 復興・危機管理部、環境生活部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり				イノベーション		

<課題の詳細>
①医療・介護人材の確保、育成及び偏在解消
 持続可能な医療・福祉サービスの実現に向け、医師・看護師・薬剤師や介護職等の人材確保・就業促進・育成等の総合的な取組を推進するとともに、人材の地域的な偏在の解消に取り組む。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【障害福祉分野の介護人材の確保及び生産性向上のための取組支援】 保健福祉部 〈新規〉
 新たに事業所を開設したが福祉・介護職員処遇改善加算の取得までは至らなかった事業者に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の取得率の低下を防ぐための取組を進めるとともに、県内障害福祉サービス事業所等に対して、職場改善のモデル事例を幅広く展開すること等により、県内障害福祉サービス事業所等の支援の質の底上げを図る

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

							
							
人づくり		地域づくり			イノベーション		

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【在宅重症心身障害児者及び家族に対する支援】 保健福祉部 〈新規〉
 医療的ケア等特別な支援を要する重症心身障害児者の受入れを開始又は拡充しようとする通所サービス事業所に対し、施設の新設・改修等に要する費用を支援する。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【医療的ケア児者及びその家族への支援体制の構築】 保健福祉部 〈新規〉
 医療的ケア児者等の支援施策について、他部局と連携しながら総合的な調整を図り、県事業のアクションプラン等を作成するなど、今後の支援施策全体の方向性について検討を実施するとともに、喫緊の課題となっている災害時の支援や家族のレスパイト確保に向けた取組を推進する

<連携部局>
 復興・危機管理部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【救急電話相談の広報啓発強化による「#7119」の普及促進】 保健福祉部 〈新規〉
 救急電話相談「#7119」について、広報啓発を強化し、県民への普及促進を図ることにより、持続可能な医療提供体制を確保する（不要不急な救急要請の減少により、医療機関及び消防機関の負担軽減が期待される）

<連携部局>
 復興・危機管理部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【AIシステム等を活用した医療機関の機能強化】 保健福祉部 〈新規〉
 医療機関におけるAIを活用したシステム等を導入するための経費を支援することにより、限られた医療資源の中でも適切な医療を提供できる環境を整えるとともに、医療従事者の負担軽減を図る

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）
記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタルを活用した歯科口腔保健の推進】 保健福祉部 〈新規〉
 ライフステージごとの特性を踏まえて生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健の推進及びライフコースアプローチに基づく歯と口腔の健康づくりに取り組むため、動画やポータルサイト等のデジタルコンテンツを積極的に活用し推進する

<連携部局>
 教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【アプリ活用による自然に健康になれる環境づくりの推進】 保健福祉部 〈新規〉
 ・令和6年度に構築するPHRの基盤について、運動習慣、医療費、肥満割合等の関連等の分析を本格的に実施し、地域の健康づくりのために活用していく
 ・実証実験の検証結果によっては、さらなるインセンティブの付与や相談窓口（コールセンター）の設置を行う

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【みやぎの食環境づくりの推進】 保健福祉部 〈新規〉**
- 1 みやぎの食環境づくりプロジェクト
 - (1) みやぎの食環境づくり推進会議設立準備会議の開催
 - (2) 県民の食の健康づくり応援
 - (3) みやぎの健康な食創造企業の応援制度
 - 2 ベジプラス100推進事業

<連携部局>
 経済商工観光部、農政部、水産林業部、教育庁ほか

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【がん医療提供体制の連携強化】 保健福祉部 〈新規〉
 がん診療を行う病院のうち、一定の要件を満たす病院を県独自で「がん診療連携拠点病院に準じる病院（仮称）」に指定し、支援を行う

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

							
							
人づくり		地域づくり			イノベーション		

<課題の詳細>
②健康づくりと医療・福祉サービスの提供体制の整備
 地域全体の健康水準向上や健康寿命の延伸、持続可能な医療・福祉サービス等の維持、平時からの新興感染症等への備えのために、関係者の役割分担や連携強化等を進め、地域格差の課題解決に取り組み、健康的で持続可能な社会環境や医療・福祉に係る適切なサービス提供体制の構築を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【発達障害児者への支援体制の構築】 保健福祉部 〈新規〉
 市町村や各圏域における社会資源が見える化し、保健・医療・福祉・教育・就労の連携強化により一次支援機能の強化を図るとともに、地域でアセスメントが可能な検査体制を構築し、喫緊の課題となっている医療機関の初診待機期間の長期化解消や個々のニーズに応じた適切な支援が可能となる地域づくりを推進する

<連携部局>
 経済商工観光部、教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
③地域包括ケアシステムの深化・推進
 誰もが住み慣れた地域で、これまでの日常生活に近い環境で暮らすことができる社会の実現に向け、地域包括支援センターの機能強化や医療介護連携を含む多職種連携体制の構築、介護サービス提供基盤の整備、認知症施策の推進等に取り組み、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【DXによる県内全域での地域包括ケアシステムの推進】 保健福祉部 〈新規〉
 「宮城県地域包括ケアDX推進センター」を設置し、市町村単独では実現が困難な取組や効率的な運用が難しい取組をDXを取り入れることで全県的な事業として実施し、県全体の地域包括ケアシステムの底上げを図る

<連携部局>
 企画部、環境生活部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり			イノベーション			

<課題の詳細>
③地域包括ケアシステムの深化・推進
 誰もが住み慣れた地域で、これまでの日常生活に近い環境で暮らすことができる社会の実現に向け、地域包括支援センターの機能強化や医療介護連携を含む多職種連携体制の構築、介護サービス提供基盤の整備、認知症施策の推進等に取り組み、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進体制の強化】 保健福祉部 〈組替〉
 令和6年度の体制強化、地域移行、普及啓発の取組内容を踏まえ、令和7年度は環境整備も加えて各事業を拡充する。さらに、精神障害者のニーズや地域課題を共有しながら、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進体制の強化に資する事業を実施する。

<連携部局>
 教育庁

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 持続可能な医療・福祉の提供体制の構築

		3						8
		11						
人づくり		地域づくり				イノベーション		

<課題の詳細>
③地域包括ケアシステムの深化・推進
 誰もが住み慣れた地域で、これまでの日常生活に近い環境で暮らすことができる社会の実現に向け、地域包括支援センターの機能強化や医療介護連携を含む多職種連携体制の構築、介護サービス提供基盤の整備、認知症施策の推進等に取り組み、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【薬局の在宅医療機能の支援強化】 保健福祉部 〈新規〉
 ・薬局の無菌製剤設備整備に係る経費補助により在宅医療に必要な無菌調剤体制構築を推進
 ・薬局薬剤師に対して研修を実施し、無菌調剤の技術習得・向上、無菌調剤室の共同利用を推進
 ・薬局薬剤師に対して研修を実施し、医療的ケア児を対象とした在宅医療を推進

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタル身分証アプリを活用した各種取組の推進】総務部〈新規〉

- 職員互助会福利厚生施設利用助成券・図書引換券の電子化**
 - 互助会会員への福利厚生の向上を図るため配布している福利厚生施設利用助成券・図書引換券について、デジタル身分証アプリのミニアプリを活用しデジタルポイントとして付与することにより、会員の利便性の向上、配布事務の省力化を図るとともに宮城県職員互助会においても加盟店との精算事務の効率化を図る。
- アプリによる県政広報の発信**
 - デジタル身分証アプリのミニアプリでマイナンバーカードの基本4情報を活用し、県民の属性やニーズに応じた効果的な情報発信を行う。
- 宮城県職員証の電子化**
 - 職員が手作業で作成している現在の職員証について、デジタル身分証アプリへの置き換えに向け、その有効性や先行事例の研究を進める。

<連携部局>
 庁内全部局

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタルを活用した職員の生産性・働きがいの向上】 総務部〈新規〉

- 1 生成AIを活用した庶務業務支援（新規）**
 - 庶務業務に精通する職員が総務事務管理課に集中し、経験者が各所属に少なくなる中、内部統制の取組を強化してもなお、不備案件がなくなる状況が続いている。そのため、各所属の内部統制の取組を強化する観点から、生成AIに「会計事務の手引き」や、庁内向け各種ルールの通知文など関連するマニュアル等を読み込ませ、チャット形式で職員の疑問に答えるシステムの導入を検討する。
- 2 BYOD（私用携帯・私用PC）を活用した子育て支援（組換新規）**
 - 令和5年度まで試行で行っていたリモートデスクトップサービスやクラウドPBXの一部導入を踏まえ、育児短時間勤務者のテレワークによるフルタイム化や、夏休み等の子供の預入れ困難時に職員が気苦労なく安心してテレワークで業務ができる環境の更なる拡大を図る。
- 3 デジタル社会に対応したオフィス改革の推進（組換新規）**
 - 令和5年度まで実施したペーパーレス化やテレワークなどデジタル社会に対応したオフィス改革の成果を踏まえ、業務の生産性及び職員の働きがいの向上の一層の推進を図るとともに学生等に働きやすい県庁をPRするため、オフィス改革の取組の更なる拡大を図る。
- 4 短期業務支援によるデジタルを活用した新たな働き方の普及促進（組換新規）**
 - 新たな行政課題の増加により業務量が高止まりしている状況が続いていることから、令和5年度に業務繁忙所属に対して試行で行った正規職員及び派遣職員による短期業務支援の成果を踏まえ、支援先の更なる拡大と、デジタルツールを活用した新たな働き方を改善・提案する仕組みを構築する。

<連携部局> 企画部、出納局

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

102

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタル技術を活用した文書関連業務の効率化による生産性向上】総務部〈新規〉

- 1 例規改正業務等の正確性向上及び効率化を図る取組**
 - 例規改正業務や一般文書の審査業務において、改正・審査漏れを防ぐとともに職員の負担軽減を図るため、生成AIを活用し、法改正の影響や他例規へ影響の確認、改正文の原案作成、文書作成マニュアルに沿った形式的審査等を行うシステムの導入を検討する。
- 2 庁内各種通知等の検索性向上を図る取組**
 - 主に各所属から庁内向けに発出される幅広い種類の文書、マニュアルや例規を生成AIに学習させ、会話型AIによる文書・制度検索を容易にする仕組みの構築を検討する。
- 3 県政情報センター業務のデジタル化の取組**
 - 県政情報センター及び県政情報コーナーにおいて、開示請求によらない行政資料等の写しの交付に係る業務を行っている。当該業務は、現在、申込書を受け付け、資料を探索した後、紙媒体で提供しているが、専用の提供システムにより申込から提供までをWEB上で行うこと等により、本業務に要する事務作業時間の削減を図る。

<連携部局>
 全部局

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）
記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【デジタルツールを活用した政策立案能力の向上や業務の効率化】 企画部〈新規〉
 ・人口減少や地域の持続的な発展など、自治体で抱える課題が多様化していく中で、県民サービスの維持、向上を図っていくためには、自治体の枠を超えた協働による政策立案やさらなる業務の効率化が求められている。
 ・そこで、県・市町村、市町村間でのコミュニケーション強化や職員の負担軽減等につながるデジタルツールの導入について検討していく。

<連携部局>
 全部局

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【 マイナンバーカードを活用したプラットフォームアプリの普及拡大 】 < 組替 >

- ・災害時の避難支援としての活用と平時での県民サービス向上を目的に、令和6年4月からデジタル身分証アプリを本格的に運用開始し、今後、県民に向けてアプリのさらなる普及拡大を進める必要がある。
- ・アプリの普及拡大に当たって、アプリ導入者（市町村や企業、学校等）側には、サービス利用料や導入に向けた検討・準備に要する費用が負担となっている。また、R5の実証を通じて、アプリ利用者側には、ポイントの付与といった具体的・直接的なメリットが、アプリ登録に向けた強力なインセンティブとなることが確認されたことから、今後、様々な取組の中で、ポイントの付与が検討される見込みである。
- ・そのため、市町村や企業、学校等がアプリを導入する際の支援及び様々なポイント事業実施の際にポイントを円滑・簡易に付与・管理するためのシステム導入等を推進する。
- ・「ポイントの付与・管理システム」の導入にあたっては、事業ごとにポイントの付与対象や利用店舗等が異なることが想定されることから、県全体で各種ポイント事業を効率的かつ効果的に展開できるよう、庁内での体制を構築したうえで、関係課室の役割分担の整理や、ポイント事業の在り方の検討が必要である。

<連携部局>
 ミニアプリによるサービスを展開中・検討中の担当各課室（職員厚生課、広報課、復興危機管理総務課、原子力安全対策課、総合政策課、循環型社会推進課、健康推進課、富県宮城推進室、土木総務課、等）をはじめとする庁内全部局

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
③生活に困難を抱える方への支援
 近年、地域住民の抱える課題や生活ニーズは多様化・複雑化していることから、個々の状況に応じた支援を行い、困難な状況からの早期の脱却及び自立の促進を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【高齢者を中心としたデジタルデバイドの解消】 企画部〈新規〉
 ・電子申請サービス等のオンライン行政手続や、デジタル身分証アプリの普及を進める中で、スマホの保有状況は全世帯平均が9割であるのに対して、80歳以上の世帯では6割に留まっており、高齢者をはじめ、その恩恵を享受できないことが懸念されることから、デジタル機器の使用方法や利便性を知る機会が必要である（出典：令和4年度通信利用動向調査（全国ベース））。
 ・そこで、スマホの操作方法を気軽に相談できる体制の構築など、高齢者等のデジタル機器の活用に向けた支援方法を検討していく。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【電子申請・届出システムの利用促進による介護保険施設のDX推進】 保健福祉部 〈新規〉
 介護保険施設向けの研修会の実施、コールセンターの開設等により、電子申請・届出システムの利用促進を図り、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能なサービスを提供していくための業務の効率化を加速させる。さらに利用者のケアや利用者とのコミュニケーションに係る時間の増加及び職員の残業時間の削減等により、介護保険施設の生産性の向上を目指す。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
①DXの推進
 人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人的・財政的資源により効果的かつ持続可能な県民サービスを提供していくため、あらゆる分野でDXを推進していく。併せて、県行政においても庁内DXなどの取組により業務の効率化を加速させていく。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域ポイントを活用した地域経済の活性化及び身分証アプリの普及】 経済商工観光部（富県宮城推進室） 〈組替〉

- ・県の重要課題であるDX推進のため、デジタル身分証アプリの普及を促進する必要がある。
- ・当該アプリへの避難支援機能の搭載により、災害時の避難対応力の向上を図ることとしている。
- ・地域ポイントの活用により、これらの取組を加速化するとともに、地域経済の活性化に向けた取組を進めていく。

<連携部局>
 ・復興・危機管理部、企画部

<事業化に向けた検討状況>
記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
②持続可能な地域交通の実現
 県民が住み慣れた地域で安全・安心に生活するため、住民のニーズに即した地域交通の維持・確保が必要であることから、デマンド交通の導入やローカル線の利用促進など、地域の実情に合わせた自治体の取り組みに対する支援を進める。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【ローカル線活性化支援事業】** 〈組替〉
- ・沿線市町が実施する利用促進事業への補助（継続）
 - ・公共交通利用促進キャンペーン「のって！みて！みやぎプラス1」の枠組を活用した連携部局や庁内各課と連携した取組（“ゼロ予算”新規）
 - ・+αの取組の検討（“ゼロ予算”新規）

- <連携部局>
- 【企画部】** ・地域振興課（内諾済）
- 【経済商工観光部】** ・商工金融課（内諾済） ・観光戦略課（確認中）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
②持続可能な地域交通の実現
 県民が住み慣れた地域で安全・安心に生活するため、住民のニーズに即した地域交通の維持・確保が必要であることから、デマンド交通の導入やローカル線の利用促進など、地域の実情に合わせた自治体の取り組みに対する支援を進める。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- 【地域交通維持・確保に係る事業者及び市町村への支援策の検討】（新規）
- ・デマンドタクシー等再編支援（国庫補助協調から県単補助への見直し）（組替）（R7～）
- ・バス・タクシー事業者の運転士・整備士等人材確保策の創設（新規）（R7～）
- ・地域課題を踏まえた支援策（新規）（R8～）
 →（検討イメージ）次期地域公共交通計画（R8～）策定に向けた課題把握（R6）→計画策定作業・施策検討（R7）→事業実施（R8）

<連携部局>
 雇用対策課（想定）、各地方振興事務所

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>
③生活に困難を抱える方への支援
 近年、地域住民の抱える課題や生活ニーズは多様化・複雑化していることから、個々の状況に応じた支援を行い、困難な状況からの早期の脱却及び自立の促進を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【生活保護業務におけるDX化の推進】 保健福祉部 〈新規〉
 1 訪問支援システムの導入による訪問調査業務のDX化
 2 預貯金等照会デジタルソリューションの導入

<連携部局>
 企画部

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅲ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
政策（8つのつくる）	6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしの確保



<課題の詳細>

④社会の変化に応じた治安対策の推進
 少子高齢化、情報通信技術の発展、サイバー空間の拡大、国際化の進展、新たなモビリティの登場等の社会の著しい変化とそれに伴う治安情勢の変化に対応し、地域の安全対策を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【特殊詐欺等の根絶に向けた対策の強化】〈組替〉
 県内の特殊詐欺等の被害の状況は、極めて厳しい状況にあることから、被害防止対策及び検挙対策を強化する。

【サイバー空間の脅威に対する対策の強化】〈組替〉
 AIを始めとする先端技術やデジタル技術の活用が加速する中、これらを悪用したサイバー空間の脅威が身近なものとなっていることから、サイバー犯罪対策を強化する。

【治安維持体制の充実と強化】〈新規〉
 警察活動を推進する上で必要となる資機材整備等の充実を図るほか、先端技術の導入等の検討を進める。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) カーボンニュートラルの推進



<課題の詳細>
①県民総ぐるみでの地球温暖化対策の推進
 2030年度までに温室効果ガス排出量を50%削減するという目標達成に向け、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」などを通じて、県民一丸となった地球温暖化対策を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【県民会議との連携による家庭・オフィス部門での脱炭素化の推進】 環境生活部 〈組替〉
 ・2030年度の削減目標の達成、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、家庭部門及び業務部門（オフィス、店舗等）の省エネ促進が課題となっていることから、令和5年度に設立した「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」をプラットフォームとして、官民連携により、県民一人ひとりの省エネ行動の促進、環境配慮型商品・サービスの普及拡大、循環経済の推進、ZEB/ZEHの普及拡大に向けた広報・普及啓発に取り組む。
 ・環境配慮行動促進アプリ「ecoチャレンジみやぎ」において、引き続き登録者数の増加と登録者の環境配慮行動促進に取り組むほか、登録者の属性に応じたプッシュ型の広報、アンケート機能等を付加し、登録者との双方向性を確保する。
 ・市町村の脱炭素化の取組を推進するため、温暖化対策実行計画の策定、地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定等に対する財政支援等を行う。

<連携部局>
 企画部、教育庁ほか

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) カーボンニュートラルの推進



< 課題の詳細 >

②省エネの一層の推進と地域共生型再エネの取組拡大
 カーボンニュートラルの実現に向け、徹底した省エネルギーの推進や地域との共生による再生可能エネルギーの最大限の導入など、あらゆる分野での取組を進める。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

- ①【脱炭素化に向けた県（県が設立した団体等を含む）自らのさらなる取組の推進】環境生活部〈新規〉
 - ・2030年度の温室効果ガス排出削減の目標達成及び2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、令和5年度に実施した「ZEB化可能性調査」、令和6年度において実施する「太陽光発電設備等導入調査」や策定予定の「ZEB化等に向けた指針」に基づき、県有施設のZEB化及び空調・照明等の設備の高効率化、環境配慮自動車の導入促進並びに県（県が設立した団体を含む。）への太陽光発電・蓄電池の導入など、県自らの率先した脱炭素化の取組を全庁的かつ計画的に推進する。
 - ・高効率設備や太陽光発電の導入に当たっては、自己所有のほか、PPA、リース、PFIなど民間サービスの活用も含め、費用対効果を踏まえた導入手法を検討する。
- ②【家庭部門の脱炭素化に向けた取組への更なる支援】環境生活部〈組替〉
 - ・家庭部門の脱炭素化に向けて、家庭向けの太陽光発電、蓄電池、エネファーム等の導入とともに、ZEH基準を上回る性能を有する住宅の普及などについて、省エネ・再エネ技術や市場の動向を踏まえ、より効果的かつ効率的な支援を行う。
- ③【再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組の推進】環境生活部〈組替〉
 - ・県内で生み出される再生可能エネルギーが最大限県内で活用されるよう、県内未利用地等を活用して導入する再生可能エネルギーについて、県内需要家とのマッチングの強化・拡大に取り組む。

< 連携部局 >

①総務部ほか全部局庁 ②、③経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、企業局

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) カーボンニュートラルの推進



<課題の詳細>
③産業分野における脱炭素化と資源循環の推進
 脱炭素燃料の利活用やサーキュラーエコノミーへの移行を推進することにより、県内産業の脱炭素化と資源循環を促進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【産業部門の脱炭素化に向けた取組等への更なる支援】環境生活部〈組替〉
 ・事業活動における環境負荷低減及び経営効率化の取組を加速化させるため、ZEBの普及や未利用資源を活用した需給一体型再エネ設備の導入の促進などについて、省エネ・再エネ技術や市場の動向を踏まえ、より効果的かつ効率的な支援を行うとともに、県内企業の競争力向上に向け、新エネルギー・環境関連製品・サービスの開発やサプライチェーンの脱炭素化を積極的に支援する。

<連携部局>
 全部局

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) カーボンニュートラルの推進



< 課題の詳細 >

③産業分野における脱炭素化と資源循環の推進
 脱炭素燃料の利活用やサーキュラーエコノミーへの移行を推進することにより、県内産業の脱炭素化と資源循環を促進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【持続可能な農業の実現に向けた環境負荷低減の取組強化】 農政部 〈 新規 〉
 ・宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョンの実現に向け、有機農業や堆肥利用などを先進的に実践する経営体を重点的に支援するほか、堆肥の利用拡大に向けた機械整備支援、現地実証やHPによる情報周知を行い、環境負荷低減に資する取組強化を図る。

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) カーボンニュートラルの推進



<課題の詳細>

①県民総ぐるみでの地球温暖化対策の推進
 2030年度までに温室効果ガス排出量を50%削減するという目標達成に向け、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」などを通じて、県民一丸となった地球温暖化対策を推進する。

②省エネの一層の推進と地域共生型再エネの取組拡大
 カーボンニュートラルの実現に向け、徹底した省エネルギーの推進や地域との共生による再生可能エネルギーの最大限の導入など、あらゆる分野での取組を進める。

③産業分野における脱炭素化と資源循環の推進
 脱炭素燃料の利活用やサーキュラーエコノミーへの移行を推進することにより、県内産業の脱炭素化と資源循環を促進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【資源循環利用促進によるサーキュラーエコノミーの推進】 環境生活部 〈組替〉

- ・循環経済（サーキュラーエコノミー：CE）への移行に当たっては、環境配慮としての3Rの取組に加えて、製品やサービスの付加価値を高める「成長戦略」として、循環型のビジネスモデルへの転換と関係主体の連携による事業性の確保（協調領域の拡張）が必要となる。
- ・そこで、CE型ビジネスに意欲的・先駆的に取り組む事業者を支援するとともに、リーディングモデルの創出と横展開により、資源の循環的利用がビジネスとして成長する市場の形成を目指す。
- ・さらに、市町村や事業者と未利用資源利活用に関する研究会を立ち上げ、関係者の有機的な連携による資源循環モデルの構築に取り組む。

<連携部局>
 経済商工観光部

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 自然環境の保全と活用



<課題の詳細>
①豊かな自然環境の継承
「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の理念に基づき、自然環境・生物多様性を支える人材の育成等や、自然との共生・利活用に向けた取組を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【社会活動を維持するためのネイチャーポジティブの取組】 環境生活部 〈新規〉
○本県では、「宮城県生物多様性地域戦略」（以下「地域戦略」という。）において「自然に寄り添い、自然とともに生きるふるさと宮城」を実現していくこととしているが、令和4年度に改訂の「生物多様性国家戦略2023-2030」において、生物多様性の損失を止め反転させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の方針が打ち出されたことから、令和6年度に改訂する地域戦略においても、この方針を反映させ、そのための取組を積極的に展開していくことが求められている。

○その取組の1つとして、2030年までに陸域海域の30%を保護地域にする「30by30」（サーティ・バイ・サーティ）を推進するために、企業が育てている森林などを「自然共生サイト」として認定するための支援を行う。

○また、生物多様性の価値を次代に繋げる森林インストラクターなどの人材を養成しながら、将来のネイチャーポジティブの担い手になる小・中学生に活動への参加意欲を醸成していく取組や、伊豆沼・内沼ラムサール条約登録湿地40周年記念事業やワイズユースなどを通して、県民や企業を巻き込みながら生物多様性を保全・回復する取組などを推進する。

○さらに、自然を活用した持続可能な経済活動（ネイチャーポジティブ経済）の実現にむけて、県庁内関係部局と生物多様性の価値や生態系サービス低下による影響などについて問題意識を共有することで理解を深め、これまで以上に関連計画や事業との連携を強化していく。

<連携部局>
総務部、企画部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、出納局、教育庁

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 自然環境の保全と活用



< 課題の詳細 >

②農山漁村の機能強化・交流促進
 農山漁村の持続性確保と保全に向けて、条件不利地での活動支援、有害鳥獣害被害防止対策、環境負荷低減等による持続可能な食料生産基盤構築を推進するとともに、農山漁村のファンづくりを通じた関係人口の創出を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【新たな手法を活用したカワウの適正管理】水産林政部〈新規〉

（目的）増加傾向に歯止めがかからないカワウ個体数の減少に向け、県内で未実施の新たな手法の導入を推進し、漁業被害の低減を図る。

（事業内容）

- ・国の補助メニューに該当しないカワウ個体数削減の取組への支援
- ・従来の散弾銃に代わる手法として、火薬を使用しないエアライフル等によるカワウの効果的な駆除の検証
- ・環境DNA分析によるカワウの食性調査を行い、県内の漁業被害の実態を正確に把握
- ・レーザー等の新たな技術を活用した飛来防除対策の検討

< 連携部局 > 環境生活部 自然保護課

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 自然環境の保全と活用



< 課題の詳細 >

③持続可能な環境資源の利用推進
 森林、海岸林、干潟、運河、漁場及び耕地をはじめとした環境資源を持続的に保全していくとともに、総合的な利活用を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【自伐型林業推進支援団体の取組強化・新規参入促進】水産林政部 〈新規〉

自伐型林業においては、持続的な森林経営として多様な形態で展開されているが、企画力・技術力等の向上に係る支援として、Off-JT研修支援等を行うとともに、新規参入の支援の強化として既に活動している団体からのアドバイスの機会を設けるなど、自伐型林業の推進による森林資源の利活用及び産業の活性化を目指すほか、各地域の森林経営管理制度への参画も見据えたノウハウの習得を支援する。

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 自然環境の保全と活用



<課題の詳細>
③持続可能な環境資源の利用推進
 森林、海岸林、干潟、運河、漁場及び耕地をはじめとした環境資源を持続的に保全していくとともに、総合的な利活用を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【ブルーカーボンの活用等による持続可能なみやぎの漁場環境づくりの推進】水産林政部〈新規〉

- ・漁業者等が自ら実施するウニ除去等、磯焼け対策の取組に対する支援（水産多面的機能発揮対策）
- ・宮城県ブルーカーボン協議会を核とした藻場造成・保全、海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価
- ・ブルーカーボン・クレジット制度の活用など企業との連携等により、持続可能な取組体制を構築するためのPR・情報発信等（ブルーカーボン情報の公開、カーボンクレジット制度の導入、観光産業・教育分野との連携等によりブルーカーボンに関する取組を魅力あるものとして企業等にPRし、漁業者等活動主体とのマッチングを図る。）
- ・漁場環境保全対策として、水質・底質・生物モニタリング調査、貝毒シスト調査等の継続的な実施により漁場環境データを蓄積し、環境変動による影響把握や対策検討等の基礎とする。

<連携部局>

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(2) 自然環境の保全と活用



< 課題の詳細 >

③持続可能な環境資源の利用推進
 森林、海岸林、干潟、運河、漁場及び耕地をはじめとした環境資源を持続的に保全していくとともに、総合的な利活用を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【カキ養殖の沖合化による漁場の持続的有効利用】水産林政部〈新規〉

温暖化による海況変動及び海水温上昇により、気仙沼市及び南三陸町の沖合の漁場においてホタテガイの生産継続が困難となっている地域もある。このため当該漁場において、波浪や振動に強いマガキの養殖方法・施設を新たに考案し、ホタテガイの代替養殖種を展開することで、持続的な漁場利用を推進する。

< 連携部局 >

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題粋事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



< 課題の詳細 >
①防災DXの推進
 住民一人ひとりが災害時に的確な支援を受けられるようにするとともに、災害対応業務の効率化・迅速化を図り、限られた人的リソースを有効活用するなど、防災分野におけるデジタル技術の活用を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【自然災害避難支援アプリ導入費】 < 組替 >
 < 経緯 >
 ○ 令和4年度以降実証を重ね、令和5年度に実用化した「原子力災害避難支援アプリ」の各種機能を自然災害にも応用することとし、これまで市町村と連携した機能検証を進め、令和6年度から避難所運営を担う市町村での順次導入を目指し予算化を図ったところ。
 ○ 令和6年能登半島地震が発生し、被災地においては、避難者情報の把握が困難となり、急遽Suicaを活用した情報把握を進めたが、個人情報紐付ける膨大な作業が生じるなど、改めて、我が県が進めるデジタル身分証アプリを活用した避難支援アプリの早期実用化・普及の必要性が浮き彫りとなった。

< 課題解決の方向性 >
 ○ 大規模災害への備えを加速するため、これまでのアプリ導入方針である「市町村による導入」から「県による一括導入」に切り替え、県の広域的な関与を可能にするとともに、市町村における避難者支援体制の強化を図る。

< 組替の概要 >
 ○ 県内一括導入することから、県が契約主体となり、市町村は無償により利用できる環境を整備する。併せて、市町村が実施する住民へのアプリの普及や、円滑な運用を目的とした訓練等に係る支援を引き続き行う。

< 連携部局 >
 企画部・経済商工観光部

< 事業化に向けた検討状況 >
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	Ⅳ 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



< 課題の詳細 >
①防災DXの推進
 住民一人ひとりが災害時に的確な支援を受けられるようにするとともに、災害対応業務の効率化・迅速化を図り、限られた人的リソースを有効活用するなど、防災分野におけるデジタル技術の活用を推進する。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【原子力防災アプリの普及・運営体制強化】 < 組替 >
 < 経緯 >
 ○ 原子力災害時の避難円滑化に向けて、令和4年度から実証試験等を行い、アプリの開発・検証を進め、令和5年9月に女川町を皮切りに運用を開始し、令和6年1月までに関係7市町全てで運用を開始した。
 ○ 同時期に実施した地域ポイントの実証試験の効果もあり、関係7市町全体では40%超の住民がデジタル身分証アプリを導入済み。一方、ミニアプリである原子力防災アプリの利用同意者はPAZ・準PAZ・UPZ住民の約3%にとどまっており、普及が課題。
 ○ また、住民のアプリ操作やアプリを活用して避難所運営を行う避難先市町村の理解促進が課題。
 < 課題解決の方向性 >
 ○ 原子力防災アプリの導入者数増に引き続き取り組むとともに、アプリ導入後の住民に対する使用方法等のフォローアップや避難先市町村におけるアプリ運用の支援を図る。
 < 組替の概要 >
 ○ 原子力防災アプリの導入者数増加に向けた取組を引き続き進める。
 ○ 原子力防災アプリ導入済みの住民向けに、アプリの操作機会を提供し、アプリ操作等への理解促進を図る。
 ○ 原子力防災アプリを活用した訓練等に参加した市町村の取組等を避難先市町村に横展開する。

< 連携部局 >
 企画部

< 事業化に向けた検討状況 >
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



< 課題の詳細 >

②防災及び減災対策の充実
 近年頻発・激甚化する自然災害等による被害を最小限に止め、速やかな復旧・回復が図られるよう、震災の教訓を踏まえた中核的機能を担う広域防災拠点の整備や、防災・減災に係る社会資本の整備などを進める。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地震被害想定等に基づく震災対策の推進】復興・危機管理部〈新規〉

- ・昨年度完了した第五次地震被害想定調査において、今後発生が想定される大規模地震・津波による甚大な被害が予測された一方、適切な対策により被害を大きく軽減できることが示された。また、県防災会議において10年間（令和6～15年度）の減災目標を設定した。
- ・令和6年能登半島地震ではさまざまな課題・教訓が指摘されているところであり、本県の防災対策にも適切に反映する必要がある。
- ・震災対策の情報共有、新施策の検討を行い、今年度末までに震災後初の策定となる「第3次みやぎ震災対策アクションプラン」を策定し、それに基づき震災対策を総合的に推進する。

< 連携部局 >

- ・庁内全部局庁、県警本部、教育庁

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



< 課題の詳細 >

②防災及び減災対策の充実

近年頻発・激甚化する自然災害等による被害を最小限に止め、速やかな復旧・回復が図られるよう、震災の教訓を踏まえた中核的機能を担う広域防災拠点の整備や、防災・減災に係る社会資本の整備などを進める。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【発災時の広域応援体制の強化】復興・危機管理部〈新規〉

- ・今年1月に発生した令和6年能登半島地震など、近年頻発している大規模災害の発生直後においては、各自治体における応援協定や応急対策職員派遣制度により、情報連絡員や避難所運営支援等の業務に従事する職員の派遣を行っている。
- ・対口支援業務の従事に当たっては、被災自治体及び応援自治体との連絡調整や現地での支援活動などに必要となる資器材が支援先の被災状況や応援要請内容によって異なり、効果的かつ円滑な活動に支障を来たす状況である。
- ・迅速かつ円滑に応援活動に注力するためには、派遣職員が支援活動に必要な通信機器や住家被害調査業務等支援システム、活動車両など応援側の地方自治体が使用する装備品の拡充を図る必要がある。

< 連携部局 >

- ・庁内全部局庁、県警本部、教育庁

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

(参考) R6 政策課題単事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



<課題の詳細>
③地域防災力の強化
 県民の防災意識の向上や地域における防災活動の担い手の確保、地域・行政・関係機関の連携促進により、地域防災力の充実強化を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【「地域レジリエンス強靱化」に向けた多機関連携による取組】〈新規〉
 ○ これまでの取組により連携体制を構築した関係機関・民間団体との協働により、被災者の早期生活再建に向けた「災害ケースマネジメント（DCM）実施体制の構築」及び「水災・地震保険の加入・定着促進」に取り組む
 ・有識者、関係団体との協働による市町村DCM実施体制構築に向けた伴走型支援【担い手育成、アドバイザー派遣、取組モデル創出】
 ・「官民連携プラットフォーム」による水災・地震保険の加入・定着促進に向けた取組
 【県民目線に立脚したきめ細やかな加入支援（民）、PR（官民）、補助金（官）】

<連携部局>
 ○ 災害発生時にDCMが機能するには、平時における福祉施策が活動のベースとなることから、福祉施策を所管している保健福祉部（保健福祉総務課、社会福祉課、長寿社会政策課、障害福祉課）との連携が必要である。

<事業化に向けた検討状況>
 記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）
 記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



< 課題の詳細 >

③地域防災力の強化
 県民の防災意識の向上や地域における防災活動の担い手の確保、地域・行政・関係機関の連携促進により、地域防災力の充実強化を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【次世代の防災人材の養成を通じた地域防災体制の強化】復興・危機管理部〈新規〉
 ・中学生を対象とした防災人材養成事業を、市町村、地域住民や自主防災組織、学校等と連携して実施することによる次世代の地域防災人材の担い手確保、自主防災組織の活性化、地域ぐるみの学校防災体制の構築・強化

< 連携部局 >
 ・教育庁

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題単事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



<課題の詳細>

③地域防災力の強化
 県民の防災意識の向上や地域における防災活動の担い手の確保、地域・行政・関係機関の連携促進により、地域防災力の充実強化を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【消防団活動理解促進事業】〈組替〉

（背景）

- 消防団員の減少、高齢化等が進んでいることから、地域防災力の充実強化のために若年層を中心とした団員の確保が急務となっている。
- 消防団員は様々な活動に取り組んでいるものの、具体的にどのような活動を行っているか分からないと言った声が聞かれる。

（課題解決の方向性）

- 市町村と連携し、入団につなげるために県民の消防団員・活動の理解促進を図るとともに、行政による積極的な広報を推進する。

（組替の内容）

- 消防団設置者である市町村による広報活動を促進するため、地域行事等での消防団の情報発信などに要する経費を支援する。
- 令和6年度に制作する広報素材（PR動画、パンフレット等）の活用を促すとともに、SNS、県内地域情報発信ウェブサイト等の若年層が利用するコンテンツも活用し、県及び市町村が連携して情報発信を行う。

<連携部局>
 土木部（水防団）

<事業化に向けた検討状況>

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要

政策推進の基本方向	IV 強靱で自然と調和した県土づくり
政策（8つのつくる）	8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
政策課題（中期：R7～R9）	(1) 災害対策の強化



< 課題の詳細 >

③地域防災力の強化
 県民の防災意識の向上や地域における防災活動の担い手の確保、地域・行政・関係機関の連携促進により、地域防災力の充実強化を図る。

政策課題の解決に向けた新規・組替のポイント

【地域とともに取り組む学校防災力の向上】教育庁〈新規〉
 ・教職員の災害対応力の強化や地域住民と連携した訓練等の実施 など

< 連携部局 >
 復興・危機管理部

< 事業化に向けた検討状況 >

記入不要（7月開催予定の政策財政会議幹事会に向けた調整段階で作成予定）

（参考）R6 政策課題枠事業（単位：千円）

記入不要